

タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第2期 活動レポート

[プログラムレポート&成果報告書]

vol.4

(2021年2月現在)

第2期 助成事業 1

特集

東日本大震災から10年
変化する課題 2

事業終了団体 8

第4回新規助成事業 活動報告 10

第4回継続助成事業 活動報告 18

成果報告会開催レポート 26

第5回継続助成の選考を終えて 27

事業実施団体 28

第5回継続助成事業紹介 30

第2期 組織基盤強化事業 36

NPO経営者ゼミ 37

NPO経営者ゼミ 合同報告会 41

第2期 自主・連携事業 43

公益財団法人日本YMCA同盟 44

特定非営利活動法人アットマークリアス
NPOサポートセンター 45311当事者ネットワーク
HIRAETH(ヒラエス) 463.11から未来の災害復興制度を
提案する会 47

助成事業一覧(第1期・第2期) 48

● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から一般用医薬品アリナミン類の収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

震災からの復興には10年が必要との認識から、第1期を前期5年間、第2期を後期5年間として、地元NPOへの支援を通じ被災地住民の生活の復興に寄与していきます。

2011年からの「第1期事業」では、被災地の社会的弱者に対する福祉・保健支援や、雇用創出など生活基盤の整備支援に従事する36のNPOの活動に対して助成したほか、災害遺族支援や支援者側のメンタルケアなどの6つの自主事業を実施しました。

2016年に開始した「第2期事業」の助成事業では、仮設住宅から復興公営住宅等への移転に伴う住民主体の新しいコミュニティの創造や震災5年目以降で顕在化してきた地域の社会課題に対するきめの細かい活動など多様な団体による協働の実践を支援しています。

自主・連携事業では、復興支援の担い手である現地NPOの役職員自身が心身ともに健康であるための「支援者のケア」を継続。さらに、新たに組織基盤強化事業として「NPO経営者ゼミ」と「テーマ別研修」を実施し、地元コミュニティと共に持続的に活動できるNPOのリーダー輩出と、団体の基盤強化を支援します。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム
URL : <https://www.inochi-kurashi.jp>



助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県(岩手・宮城・福島)を対象とした民間の支援活動に対して助成します。

第2期助成事業では、新しくNPOと地域の様々な担い手(住民自治組織、社会福祉協議会、専門組織、事業者、行政、他のNPOなど)との連携・協働事業を助成し、より効率的、効果的な地域課題への取り組みと、地域におけるNPOの認知向上を支援します。

助成金額と助成期間

新規助成1件につき300万円～500万円を1年間で助成(第4回新規助成:2019年10月～2020年9月)

継続助成1件につき上限400万円を1年間で助成(第4回継続助成:2019年10月～2020年9月)
(第5回継続助成:2020年10月～2021年9月)

助成対象となる活動

東日本大震災における被災3県(岩手・宮城・福島)に団体本部において活動する非営利組織による「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の事業を対象とします。

A. 連携・協働を通じた支援事業

住民自治組織、社会福祉協議会、専門組織、企業・事業者、行政、NPOなど複数の団体と連携・協働して、交流・情報交換だけのつながりではなく、より効果的な地域課題の解決、成果・社会的インパクトを生み出すことを実践する活動。

B. 住民のエンパワメントを支援する事業

震災から9年が経過し、外部からの被災地支援が減少する中、コミュニティの再生や地域課題などに地域住民が主体的に取り組むことを支援する活動、および、生活困窮・貧困、子ども・高齢者、障害者、自殺など、震災から9年を経て顕在化してきた被災地域住民の課題に取り組む活動。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 助成事業 選考委員会(第2期)

本助成事業を実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、以下の委員による選考委員会が助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- ・ 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人ACE) *2018年9月まで委員
- ・ 木内 真理子 (認定特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン) *2018年10月から委員
- ・ 栗田 暢之 (認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード)
- ・ 吹田 博史 (武田薬品工業株式会社)
- ・ 長澤 恵美子 (一般社団法人日本経済団体連合会)
- ・ 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター) *2018年6月まで委員・選考委員長
- ・ 大島 誠 (認定特定非営利活動法人日本NPOセンター) *2018年7月から委員・選考委員長

東日本大震災から10年 変化する課題

2021年3月で東日本大震災から10年を迎え、被災地の風景や人々の「いのちとくらし」の課題は変化しています。この10年間、変化する課題に向き合い、課題解決しようとしているNPOの取り組みをお伝えします。

いのち

311 当事者ネットワーク HIRAETH(ヒラエス)

<https://www.inochi-kurashi.jp/program/jishurenkei/hiraeth/>

〈自主連携期間：2019年4月～2021年3月〉

桜井 野亜さん ヒラエス 共同代表／沖縄じゃんがら会 代表



前例のない広域避難者を支えるためには

ヒラエス共同代表の桜井野亜さんは、東日本大震災発生後、原発事故による放射能汚染の不安から、一家で福島県郡山市から沖縄県に避難しました。自身が避難当事者として生活しつつも全国各地の「広域避難者」の支援を続けている桜井さんにお話を伺いました。

広域避難当事者の葛藤

震災があるまでは、郡山市に永住するつもりで家建て家族で住んでいました。原発事故による放射能汚染は、目に見えないので不安ばかりでしたが、夫は独立起業し、私も仕事をしていたので避難するかどうかかなり悩みました。しかし自分の子どもたちの命や健康を考えたときに福島から一番遠くて、原発施設がない沖縄に避難するという苦渋の決断をせざるを得ませんでした。

避難して最初の1カ月は、沖縄県が用意してくれたホテルで生活していました。そこで多くの広域避難当事者に会い「避難しているのは私たちだけではない」と知りホッとしました。あるとき、ボランティア関係のメールで「沖縄に避難しているが、孤独です」という情報を目にしました。沖縄に来た避難者の中に孤独を感じている人がいるんだと気づいたことで、さっそく沖縄福島県人会に連絡を取って協力していただき避難当事者で集まれる場所をつくり、交流をもつようにしました。そこで出会った仲間と2012年3月に「福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会」という広域避難当事者グループを立ち上げたところ、あっという間に130名近くまで会員が増えました。(2021年1月時点で会員数386名)

物資支援はそれなりにありましたが、心の問題として「自分の気持ちを吐き出せない。国や県などへの不信感。見ず

知らずの土地へ避難を決意するまでの葛藤」など広域避難当事者特有の課題がありました。

その課題を解消するために、とにかく丁寧に話を聞くことを大切にして、悩みを共有できる場として避難当事者交流会を続けていきました。居場所を設けるだけではなく、同じ地域から避難する人同士をつなげるといった戦略的な交流会ももちました。

避難当事者支援団体ネットワーク 「ヒラエス」の挑戦

避難当事者グループは、避難当事者が支援者（運営側）にならなければなりません。しかし、これが非常に苦しいのです。避難当事者のなかには原発肯定派もいれば、反対派もいる。福島県外からの避難当事者が、福島県からの避難者がいるならイベントに参加しないということもありました。気が合う人、意見が合う人同士だけを集めるのは簡単ですが、それは分断を生むだけだと思ったので、一人ひとり丁寧に話をしながら「対立させない」ようにつなぐ努力をしました。

2014年からのタケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラムでは、全国の20以上の広域避難者支援団体と出会え

ました。そこで他地域の支援事例や悩みなどを共有できたことで、全国に多くの仲間ができ心強かったです。その中で広域避難当事者の共通する課題は「本音を語れない」ことだとわかりました。それに対して「何とかしたい」というメンバーで集まり「ヒラエス」を設立しました。まずは困っている人・声を出せない人に寄り添って、声を出せないなら声を出せるようにする、本音を引き出すことに挑戦しています。前例のない広域避難者の経験を今後の災害に活かすためにも、2020年度に今まで集めた避難当事者の言葉の可視化に取り組みました。少しでも広域避難者について理解し、支援につなげるために可視化したものを冊子にまとめています。

あいまいな喪失とアイデンティティ

今の課題は地域によって違いがあるので一概には言えません。10年前に体験した悲しみや苦しみに向き合うことができず、解決が見つからないことに対して、どう対処したらいいかわからない「あいまいな喪失」を抱えている人が多くいます。もちろん様々なことに向き合いアイデンティティを再構築している人もいますが、余儀なく故郷や地元の仲間から離れたことで自分のアイデンティティを失ったままの人も多くいます。また、新しい生活に踏み出そうとした矢先に新型コロナウイルスの影響で、つまづいている人もいます。

私は一支援者として、一人ひとりの潜在的な力を信じて

います。被災者・避難者＝弱者ではありません。「あいまいな喪失」を抱えている避難当事者がアイデンティティをしっかりもって歩めるかどうかは、支援者の関わり方に大きく左右されます。その人の人生を営む上で、何を失い、何が必要かを見極め、それをどう再構築していくかが重要です。

復興庁の把握では全国に約42,000名の広域避難当事者がいるので、ヒラエスだけでは支援できません。ヒラエスとしては、支援者を増やすためにも、引き続き広域避難当事者の声に耳を傾け、その言葉にバイアスをかけずにわかりやすく可視化して、広域避難当事者一人ひとりに寄り添っていきます。



団体概要

団体名 311当事者ネットワーク HIRAETH(ヒラエス)

代表者 市村高志、桜井野亜、澤上幸子、服部育代、藤本昭則

所在地 愛媛県松山市東一万町2第3森ビル1階 協働オフィス内

〈設立の目的〉

東日本大震災の被災者、被害者、避難者の方々一人ひとりの声を拾い、その一つひとつの経験を「知見」として検証を行いながら発信することで、現在の復興に関わる問題のみならず、将来の災害対策や復興政策に活かしていけるような新たな取り組みを目的とする。

いのち

認定特定非営利活動法人 桜ライン311

<https://www.inochi-kurashi.jp/organization/3122/>



〈助成期間：2019年10月～2021年9月〉

岡本 翔馬さん 認定特定非営利活動法人桜ライン311 代表理事

佐々木 良麻さん 認定特定非営利活動法人桜ライン311 事務局長



津波被害を風化させない

甚大な津波被害を受けた岩手県陸前高田市で、全長約170キロに桜を植えながら津波伝承に取り組んでいる桜ライン311にお話を伺いました。

津波被害は必ずやってくる

東日本大震災発生後は「未曾有の災害」「想定外」という言葉をたくさん聞きましたが、地球規模でみれば津波災害は繰り返されていました。次の津波災害はいつになるか

わかりませんが、必ず来ます。そのことをどうやって次の世代に伝えていくのが大きな課題です。陸前高田市には津波石が15か所ありますが、この石の存在は住民には引き継がれていませんでした。私たちは多くの人が過去の津波災害を認識するために石碑などではなく、津波最大到達地

点をライン上につないだところに17,000本の桜を植えることにしました。(2021年1月時点で1,789本植樹済)

実際に桜を植え始めると植えるのに適さない土地もあったり、土地所有者の許可が下りなかったりという問題に直面しました。後世につないでいくためには、地域の人の理解と協力が不可欠になります。東日本大震災の被災経験に向き合い、次に進むための時間は人それぞれ違うので、時間がかかっても地域の一人ひとりに寄り添って共に歩んでいくようにしています。

伝承活動の難しさと風化

伝承活動は、ポジティブにとらえづらいことが普及のハードルの一つになります。多く的人是、津波伝承の重要性は認識していますが、活動に参加するとなるとハードルが高くなります。そのためにも地域が主体的に長く関われるような仕組みや活動を考える必要があります。別の課題としては、支援者側における東日本大震災の風化が進んでいることが挙げられます。他地域での自然災害、貧困問題など社会課題は山積みということもあり「まだ東日本大震災のことやっているの?」と思われることが多くなっているのが現状です。

私たちは、津波石の失敗から学び、どうすれば地域の人々が津波伝承をポジティブにとらえて関わるができるのか、時代が変わっても津波伝承の軸がぶれずに継承されていくためにどうすべきか、その時その時代を生きる人がどうしたらいいのかを考え続けていければ、多くの命を助けることができるのではないかと考えています。

働きたいのに働きづらい人と一緒に

桜は生き物なのでメンテナンスが必要になります。特に植えてから5年間は小まめに雑草処理などをしないと、桜が雑草に負けて枯れてしまうこともあるので、メンテナンスにすごく手間がかかります。しかし、メンテナンスは毎日するわけでもないし、天候に左右されることもあり、常勤職員を配置することが難しいです。他地域同様、陸前高田市にも働きたいけど働けない、働きたいけど周りの目が気になるという人がいます。私たちはそのような人を受け入れて桜のメンテナンスをしてもらうことはできないだろうか?と陸前高田市ユニバーサル就労支援センターに相談をしました。受け入れは思ったより簡単ではありませんが、ユニバーサル就労の専門家のアドバイスも受けながら、現在2名の就労者と一緒に桜のメンテナンスを行っています。今後は、地域の方々にも関わってもらい桜のメンテナンスを行っていきたいと思います。

10年で終わらない、終わらせない

「東日本大震災から10年が過ぎたら支援も終わりかな」という雰囲気を感じています。もう東日本大震災のこと、私たちのことを忘れられてしまうのではないかと懸念がある一方で、いつまで“被災地”と言われ続けなければならないのだろうかという葛藤もあります。震災から10年という節目だから注目されることも多いですが、11年目を以降どうなるだろうか?という不安があります。

私たちは東日本大震災をきっかけに津波伝承活動をはじめ、基本的に寄付金で活動を維持しています。あれから何年だから、どうするとかではなく、11年たっても50年たっても、普遍的なテーマとして防災減災活動が広がり、津波で亡くなる命をひとつでも減らさないといけません。桜の植樹の道のりはまだ長いですが、何年たっても桜の木がなぜそこにあるのか伝わり続けてもらえるように地域の人たちの気持ちを大事にしながら一緒に歩いていきたいと思っています。



団体概要

団体名 認定特定非営利活動法人 桜ライン311

代表者 岡本翔馬

所在地 岩手県陸前高田市高田町字大隅93-1 つどいの丘商店街12号

〈設立の目的〉

東日本大震災津波の教訓を後世に受け継ぐため、陸前高田市の津波最高到達点に桜を数珠つなぎに植樹し、災害の災禍を繰り返さない社会を作することを目的とする。

一般社団法人日本カーシェアリング協会

<https://www.inochi-kurashi.jp/organization/3131/>

〈助成期間：2019年10月～2021年9月〉

吉澤 武彦さん 一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事

平塚 勇氣さん 一般社団法人日本カーシェアリング協会 コミュニティサポート事業部
事業部長

地域を元気にするコミュニティ・カーシェアリング

宮城県石巻市で車をシェアして支え合う仕組みを地域につくる「コミュニティ・カーシェアリング」という活動を行っている日本カーシェアリング協会にお話を伺いました。

師からの提案で

「津波で車が被災して困っている人が多い。仮設住宅に入居すれば、車がないので移動が困難になる人が出てくるはず。今から仮設住宅でカーシェアリングできるように準備してはどうか？」2011年4月頃、私（代表の吉澤）は阪神淡路大震災のボランティア団体を運営していた師から提案を受けました。話を聞いて「仮設住宅での暮らしを支えるためにもカーシェアリングは必要になる」と確信をしました。また、この支援はモデルケースからひな形をつくり、全国に広げていかなければならないとも感じました。そこで、被害規模も大きい宮城県石巻市でカーシェアリング活動を始めることを決めました。

コミュニティ・カーシェアリングは地域を変える

私たちが目指しているカーシェアリングは、利用者＝サービス受益者だけではなく、利用者全員で、できる人ができることを担って運営していく活動にすることです。地域コミュニティで車をシェアし、地域を元気にする住民主体の活動ということから「コミュニティ・カーシェアリング」という言葉を使っています。

そのために活動当初は、主体的に関わってくれる住民が必要不可欠だったので、石巻市内の仮設住宅をまわってアンケートをとり、カーシェアリング活動に協力してくれる人を探しました。そして2011年7月にカーシェアリング活動に「協力してもよい」という住民がいた仮設住宅（約100世帯居住）でカーシェアリング活動を開始しました。最初は3人のグループでしたが、住民主体で利用方法・料金などの運用ルールを決め、みんなで役割を担い、運営していき、気が付いたら30人くらいまで利用者が増えました。

住民主体のカーシェアリング活動は、移動に困っている

人を地域の助け合いにより支えていくので、その地域の暮らし全体を元気にします。今まで地域活動にあまり関わってこなかった人でも、車の運転ならできるとい人も出てきました。ドライバーとして地域に関わることで自己有用感を満たし、それをきっかけに地域にとけこみ今では自治会長になった人も数名います。カーシェアリング活動の特徴として外出頻度が高まることもあげられます。社会的な関わりが増えていくと内面的にもポジティブになり、最終的には介護予防にもつながるのではと思っています。

IT化に年齢は関係ない

現在石巻市内に10カ所、その他全国に8カ所の住民グループ（カーシェア会）があります。石巻市の場合、カーシェア会会員の平均年齢は75歳です。カーシェア会は住民主体の活動ですが、私たちも運営サポートしているため、カーシェア会が増えるとともに私たちの仕事も増えていくので、業務の効率化と災害時の運用を考えIT化を目指しました。最初IT化をカーシェア会に提案したときは、会員の反応は分かれていましたが、興味がある人がいればまずはその人に覚えてもらうことから始めることにしました。また、カーシェア会以外の人も参加できる簡単スマホ教室なども行うことで、新しい地域人財発掘もしています。

今では会員自身でイベントチラシをパソコンで作ったり、タブレットで活動写真を撮ったりできるようになりました。また基本的な業務連絡などはすべてLINEを使っています。



住民が協力し合う地域づくりの推進

全国的にも同じような地域の高齢化の課題はあると思いますが、カーシェア会をはじめ10年が経つので、特にドライバーの高齢化や次世代の担い手不足があります。IT化することで、若い世代が関わりやすくなってくると思いますし、関われる人を増やしていく必要もあります。若い世代が関わるようになることで住民協力の輪が広がり地域づくりが進みます。また石巻市はSDGs未来都市となり、ともに協力し支え合う地域づくりの推進としてカーシェアリングも入っているため、市の協力も得ながら、移動困難地域のひとつでもある半島沿岸部にコミュニティ・カーシェアリングの導入なども進めていきたいと思っています。

くらし

特定非営利活動法人 中之作プロジェクト

<https://www.inochi-kurashi.jp/organization/531/>

〈助成期間：2012年4月～2015年3月／2019年10月～2021年9月〉

豊田 善幸さん 特定非営利活動法人中之作プロジェクト 理事
豊田 千晴さん 特定非営利活動法人中之作プロジェクト スタッフ



空き家から始める地域活性化

福島県いわき市中之作地区で津波被害を受けたが残っていた築200年以上の古民家をボランティアと一緒にDIYで修復した中之作プロジェクトにお話を伺いました。

解体予定の古民家を修復する

私たちは本業で建築士事務所を運営しており、中之作地区にある江戸時代に建てられた古民家のリフォーム相談を東日本大震災発生前に受けていました。そのこともあり震災後すぐに中之作地区を訪れると、港に面している建物の多くが「倒壊していない」ことに驚きました。近隣の地区の建物は甚大な被害を受けているのに不思議に思いました。2011年7月、リフォーム相談を受けていた古民家に行ってみたら「解体予定」と貼ってあり慌てました。津波被害を受けでも残った貴重な建物を人の手で壊していると感じ「何とか食い止めたい」と思いました。そこで古民家は地域の大事な文化として後世に残すべきだと思い、解体撤回の交渉をし、安価で譲り受けました。

とりあえず古民家の建物は残せたので、2012年にタケダ・いのちとくらし再生プログラム第1期助成事業の助成金をいただき、3年間かけてボランティアと一緒にDIYで「清航

館」と名付けた古民家を修復しました。

当時、津波被害を受けた家屋の泥だしや津波廃棄物処理などのボランティア活動が多い中、古民家をDIYで修復する作業は「未来にむけた前向きな活動」と捉えてもらえたようで、いろいろな地域からの若者がボランティアに参加してくれました。一方で「どうせ途中で投げ出すに違いない」と地域の方からは見られていたと思います。

地域の人は「この地区には何もない、何の魅力もない」と言っていましたが、築200年の古民家や今も残る文化がこの地区にはあるし、漁業をいかした独自の食品加工などもあり多くの魅力を感じていました。そのため、DIYボランティアに、中之作地区の魅力を伝えていくことも使命としていました。しかし、ボランティアに提供する食べ物は「福島県産ではないので安心してください」と伝えたり、古民家の土壁を修復する土を石川県から取り寄せたりしなければならぬ現実的な矛盾に悩みました。

人が集う地域になる

「清航館」の修復を3年かけて終えた頃、高台の雑草だらけの土地の奥に小さな空き家を見つけました。車も自転車も通れない階段状の道を登らないとたどり着けない場所だったので、貸してもらえるのではないかと思いました。またこの空き家を修復し、コミュニティの場になれば、地域の人も私たちのことを理解してくれるのではないかといい、その家を借り、3年かけてDIYで修復し「月見亭」と名付けました。「月見亭」は高台にあり、海を一望できるので地域の憩いの場となるコミュニティカフェとしてオープンをしました。メディアで紹介されたことをきっかけに気が付けば遠方からも車で来る人なども増え連日満員の人気のカフェになりました。それまで高齢者が多かった中之作地区に若い女性が歩き始め、人通りの少なかった地区に人の行き来が生まれました。

タケダ・いのちとくらし再生プログラムで修復した「清航館」はレンタル古民家としましたが、最初は借り手がいませんでした。DIYボランティアにカメラマン、イベントコーディネーターなどがいたので、レンタル古民家の使い方を地域に理解してもらうために彼らに協力してもらい、最初の2年は毎月1～2回で、NPO主催イベントを開催しました。そのおかげもあり、地域の方もレンタルしてくれるようになりました。新型コロナウイルス感染拡大前までは毎月1～2回イベントが開催され、多くの人が集う場になっています。

空き家からつなげる地域づくり

「清航館」「月見亭」と2軒をDIYで修復したこともあり、活動を始めて6年目くらいにやっと地域から認めてもらえるように思います。この2軒のおかげで、交通の便も良くない小さな港町に若い人が出入りをして、人の行き来が生まれたことで、地域が明るくなってきました。後世に港町の風景を残したいと思って活動を始めているので、これからも空き家を利活用する仕組みづくりをして、風景を残すとともに町を活性化したいと思っています。

昨年本プログラム第2期助成を受けて「空き家セミナー」を開催したところ想像以上に地域の方が参加してくれました。セミナーでは空き家があることのデメリットや空き家を活用するメリットなどを紹介したところ、地域の方から「空き家活用の相談」があり、現在は3軒目の空き家を借りることができました。3軒目はシェアハウスとして活用するため、長野県からきた若者が管理人として住みながらDIYで修復しています。

管理人が近所から分けていただいた柿を自分で干し柿にしたら上手にできたので近所に配ったところ、わらしべ長者のようにお返しをいただくことがありました。彼はそれをきっかけに地域の人達に受け入れてもらい、孫の様にかわいがってもらっています。長い間住んでいなかった空き家に若者が住むと地域が変わります。しかし、誰でも良いわけはありません。戦略的にコミュニケーション能力が高い若者に住んでもらい、地域と関係性を構築していけるように心がけています。今後は地域の医院とも連携して、シェアハウスを拠点に配食サービスなどを通じて独居高齢者の見守りなどもはじめたいと考えています。これからも空き家を活用して地域の風景を守り、地域のコミュニケーションを増やし、地域を元気にしていきたいと思っています。



団体概要

団体名 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト

代表者 坂本 政男

所在地 福島県いわき市中之作字川岸10

〈設立の目的〉

技術と文化の詰まった古民家を修復し、まちづくり活動のシンボルにすることを目的に設立した。建築という観点から、江名・中之作および隣接する地域の風景の保存に関する事業を行い、地域の歴史と文化の伝承に寄与することを目的とする。

〈事務局コメント〉

東日本大震災から10年を迎えようと思いますが、現地の方々には「節目」だと思っていません。もう被災者と言われたくない人もいれば、まだ支援がないと困る人もいます。そんななか、各団体の皆さんは、住民一人ひとりに寄り添っているからこそ「節目」のタイミングは人それぞれだと感じているのだと思いました。団体の皆さんに「いのちとくらしの再生」とは何か?と聞いたところ「その人が前向きに「生」を享受できる状況で暮らせること」「自分として生きていくことを実感でき、自分として意思決定できること」など言っていました。「いのちとくらしの再生」も節目と同じで人それぞれだと思います。私たちは震災のことを忘れずに、できる範囲でできる人ができることを続けていくことが必要だと感じました。

第4回新規助成事業（助成期間：2019年10月～2020年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
フードバンク子ども応援プロジェクト 特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県陸前高田市・大船渡市 ／岩手県	490
中間的就労者の就労支援による桜守制度の導入事業 認定特定非営利活動法人 桜ライン311	岩手県陸前高田市内 ／岩手県	402
海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市中之作・折戸地区 同市江名地区、永崎地区など沿岸地域 ／福島県	480
		合計 1,372

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成 する事業／一般社団法人日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市内全域 ／宮城県	435
		合計 435
		総計 1,807

第4回継続助成事業（助成期間：2019年10月～2020年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働による メンタルヘルスケアの強化 認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県大槌町および周辺地域 ／岩手県	298
はまって、かだって、生涯現役（参加して、おしゃべりして） 特定非営利活動法人 りくカフェ	岩手県陸前高田市及び近隣市町村 ／岩手県	400
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業 特定非営利活動法人 こども∞（むげん）感ぱにー	宮城県石巻市（湊・渡波・牡鹿地区） ／宮城県	400
		合計 1,098

■ 住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と共に学び・育てる @ 福島・県北プロジェクト 認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県・県北地域北部(福島市 北沢又地区周辺、福島市飯坂町 地区周辺等)／福島県	399
		合計 399
		総計 1,497

■ 主な活動地域 分布図



■ … 連携・協働を通じた支援事業

■ … 住民のエンパワメントを支援する事業

[第4回新規助成]

- ① フードバンク岩手 〈P.10〉
- ② 桜ライン311 〈P.12〉
- ③ 中之作プロジェクト 〈P.14〉
- ④ 日本カーシェアリング協会 〈P.16〉

[第4回継続助成]

- ⑤ 心の架け橋いわて 〈P.18〉
- ⑥ りくカフェ 〈P.20〉
- ⑦ こども∞(むげん)感ぱにー 〈P.22〉
- ⑧ 市民公益活動パートナーズ 〈P.24〉

フードバンク子ども応援プロジェクト

特定非営利活動法人フードバンク岩手

<https://foodbankiwate.org/>

■ 主な活動地域 : 岩手県陸前高田市・大船渡市

■ 主な支援対象 : 小中学生のいる世帯で生活に困窮しながらもSOSを出せないでいる世帯など、各市200世帯を対象とし合計400世帯

活動概要

被災地では人々の生活、とりわけ孤立者や貧困者を放置しない地域コミュニティづくりの課題が残されている。

子どもをもつ生活困窮世帯、重度のうつ病や恒常的な疾病、障がい等により、制度の存在を知らない・自身に必要な情報を収集することが出来ない・自ら「助けて」と言い出しにくいなどの要因で、問題が時間とともに重篤化する傾向がある。

社会福祉資源との絶縁世帯『0』を目標とし、生活に困りながらもSOSを出せないでいる世帯や、放置すると生活がより困窮した状態になる恐れがある世帯を早期に支援機関とつなげ、伴走支援を行うことにより困窮の深刻化・複雑化を防ぐ。

1. 食品詰合せと相談窓口等のチラシ送付

対象となる困窮世帯各市50世帯合計100世帯へ食品・相談窓口の案内やパンフレットを同封して配布。困り事を抱えた世帯に、自分の困り事に合った相談機関を知ってもらう。必要に応じて食品配布を行う。

2. フードドライブ(食品寄付キャンペーン)

通年、食品の募集は行いが「フードバンク子ども応援プロジェクト」前には集中的にキャンペーンを実施し食品を募る。また、食品回収用BOXの設置に協力してくれる企業や団体も募る。



学生作業の様子



箱詰めの終わった食品セット

活動内容と成果

1. 食品詰合せと相談窓口等のチラシ送付

◎申請受付・食品1次配布

ひとり親世帯や市役所、社会福祉協議会・民生委員が対象としたい世帯（心配事・悩み事を抱えている可能性が高い世帯）などに民生委員が直接個別訪問し申込書をポスティングし、食糧支援の申請を募った。（陸前高田市、大船渡市で延べ400世帯へ本プロジェクトへの申込用紙を配布。）

申請のあった世帯（夏期73世帯、冬期70世帯、計143世帯）へは、食品の詰め合わせ（夏期713.9kg/1世帯あたり9.8kg、冬期978.8kg/1世帯あたり14kg、計1692.7kg）と支援機関の案内等を送付。

また、知人等に知られることなく食品を受け取れるよう配送業者の選択をできるようにした。

◎支援機関相談員による訪問・食品2次配布

1.にて申請済み世帯の申請書記載内容から現状・今後心配が予測され、支援機関等につながりを持ちたい世帯に対し「フードバンク子ども応援プロジェクト」への再募集をフードバンク岩手より案内。各支援機関の担当が食品詰め合わせ（1世帯あたり約10kg）をもって訪問し、心配事や課題を抱えた59世帯とつながりが持てた。

2. フードドライブ（食品寄付キャンペーン）

長期休み前に集中的にキャンペーンを実施し、食料を募った。

事業実施期間に集まった食品量：

陸前高田市267.64kg、大船渡市175.38kg

3. ボランティア募集

年間を通じてボランティアを募集。食品の箱詰めは学生ボランティアから募り、食品ロスや貧困問題を説明してから作業を実施した。

ボランティア人数：

212名（うち学生ボランティア54名）、延べ651名

※新型コロナウイルス感染対策として人数制限を設け作業を実施。



緊急フードドライブ取材の様子

Voice

担当者の声

フードバンク岩手
事務局長 阿部 知幸さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

事業実施地域では他地域に比べ社会福祉協議会や行政との連携が深まり、通常の生活困窮者支援や緊急食料支援も行いやすくなった。また食品支援を「ツール」として使用することも定着しつつある。

<次への挑戦>

福祉に関連する人たちが中心となり本事業や生活に困っている方々への支援を行っているが、支援の輪を地域全体に広げ取り組むことで『みんなでみんなを支え合う地域』を目指したい。

Voice

関係者の声

陸前高田市社会福祉協議会
地域福祉部門 脇坂 健吾さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

市民のみなさまの「くらし」に寄り添い安心な生活を支えていくための「くらし応援窓口」で、どんな悩みでも相談できるワンストップ窓口を実施していくなか、必要とする食料支援を行う際は常に連携をとってきました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

「フードバンク子ども応援プロジェクト」を連携で行うことで、以前にも増してこどものいるご家庭のみなさまの悩み事に寄り添いながら、解決に向けたサポートを実施できるようになりました。

中間就労者の就労支援による 桜守制度の導入事業

認定特定非営利活動法人 桜ライン311

<https://www.sakura-line311.org/>

■ 主な活動地域：岩手県陸前高田市内

■ 主な支援対象：陸前高田市内及び近隣地域において就労の可能性がありながら就労ができていない方

活動概要

地域活動である当団体活動を中間的就労の場として整備し、津波の脅威を伝承する桜並木の維持管理に従事する人材を確保する。また、働きづらさを抱える人々の居場所を中間的就労の活用で創出することを目的とする。

1. 支援対象者の中間的就労による桜守業務の実施に向けた作業領域の洗い出し

現状行っている業務のうち、切り分けが可能な作業の洗い出しを行う。

2. 中間的就労に対する理解の促進

支援対象者の受け入れ前にスタッフに対して事前学習の機会を設け、定着しやすい職場づくりを進める。

3. 就業規則、雇用形態、福利厚生の見直し

現状の就業規則の見直しを行い、今後、中間的就労者を雇い入れができる体制づくりを行う。

4. 就労支援の受け入れ

陸前高田市ユニバーサル就労支援センターの利用者のうち、職業適性検査を受けて同団体が当団体作業に適していると判断した方を受け入れる。受け入れの初期段階においては、スタッフが作業に同行し作業手順をレクチャーすると同時に、地権者・地元住民とのコミュニケーションの状況についても確認する。また、就業状態に応じて直接雇用に移行し、定着に向けた支援を進める。



樹木メンテナンス作業



講師招請・佐藤様

活動内容と成果

1. 支援対象者の中間的就労による桜守業務の実施に向けた作業領域の洗い出し

就労者の作業用物品の整備や、中間的就労者が刈払機を安全に使用できるよう、刈払機安全衛生講習を受講（3名）。仙台市で桜守活動を行っている「関山街道フォーラム」を講師として招請し、中間的労働者の日々の管理業務についてのアドバイスをいただいた。

※樹木管理の先行事例に対する視察も予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の社会的状況により、実行を断念。

2. 中間的就労に対する理解の促進

支援対象者を受け入れるにあたり「ユニバーサル就労ネットワークちば」でユニバーサル就労の基礎を学んだ。また、ケーススタディも行い具体的な対応方法なども学ぶことができた。学んできたスタッフが、支援対象者の受け入れ前のスタッフに対して事前学習の機会を設け、理解を深めた。

3. 就業規則、雇用形態、福利厚生の見直し

今後、直接雇用を受け入れる体制づくりとして、社会保険労務士と中間的就労受け入れのための就業規則及び労働契約書を作成した。

4. 就労支援の受け入れ

陸前高田市ユニバーサル就労支援センターと連携し、一般的な就労が困難な方を当団体の樹木メンテナンス作業に従事していただく取り組みを行った。

就労の形態としては、まず無償の就業体験を実施し、継続して就業することを希望した場合は、有償の就業体験を行った。

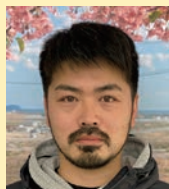


殺虫剤散布講習

Voice

担当者の声

桜ライン311
事務局長 佐々木 良麻さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

スタッフに業務の切り分けを考える習慣がついたことが変化としてありました。これまでは目の前の作業をこなす感覚だったものが、ユニバーサル就労への作業依頼を考えることにより、仕事効率を意識するようになりました。

<次への挑戦>

事業の導入としては安定的にスタートできました。次は、この事業を維持していくことが課題となります。ファンドレイジングの強化をし、長く支援対象者を支えられる取り組みにしていきたいと考えています。

Voice

関係者の声

陸前高田市ユニバーサル
就労支援センター
支援対象者



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

健康問題により長く仕事から遠ざかっており、ユニバーサル就労支援センターにて就労支援を受けています。治療を優先しながら仕事に慣れるための職場として桜ライン311さんを紹介いただき、週3日ほど作業しています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

体調回復しながら無理なく働けています。大変なこともありますが、草木が生い茂った所がスッキリすると、とても達成感を感じます。休憩時に眺める景色からは、この地に生まれて良かったなと感じさせられます。

海辺の町の風景とコミュニティを 次世代につなぐプロジェクト

特定非営利活動法人 中之作プロジェクト

<https://nakanosaku.xsrv.jp/>

- 主な活動地域 : 福島県いわき市中之作・折戸地区 同市江名地区、永崎地区など沿岸地域
- 主な支援対象 : 地域住民(約600名)、空き家問題に悩む市民(約100名)、移住希望者等(約50名)

活動概要

これまで当団体が行ってきた「古民家・空き家に新たな命を吹き込み、地域ににぎわいの場を提供する」事業に加え、いわき市内の地域課題に取り組む諸団体らと連携・協働し、地域の空き家の活用を促進する事業を行ない、新たな人の交流を生み出し、地域の次世代の担い手探しを目的とする。

1. DIY教室&合宿・うみべのくらしワークショップの開催

◎DIY教室：全4回・10日間開催(延べ100名)

清航館、月見亭の外構整備を専門講師指導によるDIY教室(ワークショップ)として行う。

◎うみべのくらしワークショップ：全3回開催(延べ100名)

中之作港にあがる魚をつかった料理や、正月飾り、もちつきなどの行事を地域住民から学び、体験する。

2. 中之作・折戸空き家情報ステーション設立に向けての準備

◎空き家活用の勉強会：全3回実施(延べ100名)

協力：いわき市創世推進課・IWAKIふるさと誘致センター・NPO法人いわき市住まい情報センター
空き家情報ステーションでは、移住希望者に向けた詳細な空き家情報をデータ化したり、海辺の町のライフスタイルの魅力発信も行う。様々な地域・様々な世代の人々と地域課題の共有を図り、持続可能な地域社会の構築を目指す。



地域の方と空き家情報を共有する



地域の空き家状況を調査

活動内容と成果

1. DIY教室&合宿・うみべのくらしワークショップの開催

◎DIY教室&合宿

清航館、月見亭の来場者の利便性向上のため、外構の整備を行った。素人でも工事可能な作業部分をDIY教室として開催。3月までは首都圏からの宿泊を伴ったDIY教室も開催することが出来たが、それ以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、近県の方のみを対象とした。

◎うみべのくらしワークショップの開催

港町ならではのカツオの会、もちつき大会などは地元の方はもとより外国の方の参加も見られた。賑わいの場としての役割を達成することができた。

参加者数（カツオの会：30名、正月しめ縄飾り作り教室：30名、もちつき大会：150名）

2. 中之作・折戸空き家情報ステーション設立に向けての準備

- ・台風や新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期など様々な変更を余儀なくされたが、開催日の変更、オンライン開催への変更など臨機応変に対応しつつ勉強会を開催することができた。
- ・インターン生による中之作・折戸地区の空き家調査。大学生インターン3名を1ヵ月間受け入れ、空き家調査、空き家マップの作製、地域の歴史聞き取りなどを行った。調査結果など『空き家の勉強会』にて発表し、その内容をブログに公開した。



月見亭外構工事ワークショップ

Voice

担当者の声

中之作プロジェクト
理事 豊田 善幸さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

インターン生との地域の空き家調査及び空き家セミナーを開催した事で、地域における問題点と、その問題解決に向けての話を近隣の方と共有することが出来た。そのことにより、地域の方の問題意識が変わったように感じられました。

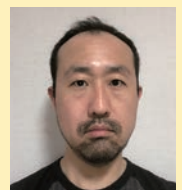
<次への挑戦>

震災後、増え続けている空き家問題を、若い移住者が活用できる仕組みづくりを行ってきました。地域の魅力をより多くの方に発信し、安心して暮らせるまちづくりをしていきたいです。

Voice

関係者の声

Guesthouse & Kitchen HACE
代表 三上 健士さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

「DIY教室」及び「空き家活用勉強会」への参加をしました。

私自身がいわき市内の空き家を改装しゲストハウスとして活用する事業を行うにあたり、様々なヒントや繋がりが得られると思い参加しました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

地域は違えど、同じ様なマインドの仲間と多く繋がれたことが良かったです。また空き家を活用する上で地域社会への理解が大切であることと、それへのアプローチ方法を学ぶことができました。

支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成する事業

一般社団法人日本カーシェアリング協会

<https://www.japan-csa.org/>

■主な活動地域：宮城県石巻市内全域

■主な支援対象：石巻市内の高齢者 約400名

活動概要

石巻市内の復興住宅等では、高齢者の交通弱者化と孤立化が課題となっている。それを住民同士で送迎や乗り合いで支え合う『コミュニティ・カーシェアリング(以下CCS)』の活動が広がっている。CCSの会員の中で地域サポーターを育成し、各地域の活動の自立化を促すことで、当協会が多くの地域をサポートできる体制を築く。

1. 役割を作る

石巻市内に10地域あるCCSを実践する各グループに1名以上、運営をサポートするCCS地域サポーターを任命し、活動していただく。

2. 研修の実施

CCS地域サポーターがサポートを行う上で幅広いノウハウを獲得するために年4回以上研修を行う。

3. ツールを作る

CCS地域サポーターがサポートしやすくなるための活動説明用のグループオリジナルのパンフレットや連絡を取り合うための携帯を準備し無償貸与する。

4. CCS地域サポーターをフォローする

2カ月に1回ほどサポーターのヒアリングを行い、サポーターが快適に活動できているか等状況を把握しながら必要に応じたサポートを行う。

5. 育成ノウハウを整理する

事業終了後もスムーズにCCS地域サポーターを育成するために今回の事業を通して得た知見などを整理し、研修で活用できるようなマニュアルと動画を制作する。



外出支援の様子

活動内容と成果

1. 役割を作る

CCSを実践する10地域の中で8地域10名を「CCS地域サポーター」として任命。それにより各カーシェア会の運営の役割を率先して担うようになり、各会の自立化が飛躍的に進んだ。

またコロナ渦においてもサポーターが中心となり手作りマスクの融通、高齢独居の方への見守り、茶菓子の配布を兼ねた訪問など、地域の支え合いの中心的な役割を果たしてくれた。

2. 研修の実施

運営スキル獲得の為に研修を実施。（CCSサポート研修：6名、PC研修：4名、スマートフォン研修：8名、ファシリテーション研修：7名、スマートフォン・タブレット研修：7名）

各地域サポーターが集まることで情報交換が行われ、地域間交流を今後行いやすい素地ができた。

3. ツールを作る

地域サポーターの負担を軽減するためにタブレット・スマートフォン・プリンターを無償貸与。

グループ毎のパンフレット制作、行事カレンダーのひな型など活動を後押しするツールの制作・支給を行った。

4. CCS地域サポーターをフォローする

CCS地域サポーターへのフォローとヒアリングを通してCCSの仕組みの伝え方について話し合うことができ、業務の理解が深まった。特に特定のサポートのみ担当しているパートタイムスタッフがサポートの全容を知ることができ、理解を深める良い機会となった。

5. 育成ノウハウを整理する

地域サポーター育成ノウハウの整理し、運営マニュアル(冊子)と研修用動画の制作を行った。



地域サポーター任命式

Voice

担当者の声

日本カーシェアリング協会
コミュニティ・サポート事業部
事業部長 平塚 勇気さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

助成事業前は、1地域あたり月に5～10回程度必要だったスタッフのサポートが、地域サポーター中心の活動に変わり自立化が進んだことで、スタッフの地域訪問頻度が月3回未満で済むことができました。

<次への挑戦>

IT研修を通して担い手不足の地域から人材を発掘し、活躍できる人材として育成する。リーダー育成研修を通して地域サポーターが会継続のための運営管理や財源確保ができるようになることで持続可能な体制を実現する。

Voice

関係者の声

三ツ股カーシェア会
地域サポーター 石井 庸子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

地域活動する方から紹介されたのをきっかけに、高齢者の方の送迎やサロン活動でのまとめ役として関わっています。自分が被災した時に多くのボランティアの方にお世話になったので恩返しとして活動に参加しています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

地域サポーターを担えた事で高齢者の見守り・声かけがしやすくなったことや、プリンターでチラシをすぐに印刷できるようになりました。参加した会員さんから「参加してよかった。楽しかった」などの声をかけてもらえるのが嬉しいです。

被災地コミュニティにおける支援団体間の 連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化

認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

<http://kokorogake.org/>

■ 主な活動地域 : 岩手県大槌町および周辺地域

■ 主な支援対象 : 主な活動地域に暮らす児童、高齢者、障害者

活動概要

被災地コミュニティでの住み替えと急速な高齢化が進み、被災地の家族関係に大きな変化が見られている現況において、メンタルヘルスサービスへの需要変化を予測し、それに柔軟に対応しうる組織作りが重要な課題である。

これまで取り組んできた国内外支援団体との連携協働による活動を継続、拡充する。さらに、震災以来の活動を実証的に振り返り、現在のメンタルヘルス需要について情報収集することにより、今後の需要変化を予測し長期継続的な活動指針を定める。

1. ニーズ調査およびアーカイブ作成

現地支援団体を対象としたニーズ調査を行う傍ら、過去の活動記録整理と編集作業を行い、アーカイブを2020年9月に完成する。
当法人ホームページでアーカイブ概要のファイルを公開する。

2. 県内支援団体との連携・協働

児童・高齢者・障害者へのメンタルヘルス支援と支援者支援を行う。

3. 東北被災3県における連携・協働の継続

日本精神科救急学会で被災3県3団体による共同活動報告を行う。3団体共同年次研修会を2020年2月に開催するとともに多文化間精神医学会で災害メンタルヘルス関連シンポジウムを開催する。

4. 日米災害メンタルヘルス専門家等との連携・協働の継続

上記2. の児童支援事業において米国で訓練を受けた邦人音楽療法士、芸術療法士、臨床心理士を派遣する。



ディスカッション前 震災振り返りの様子



ディスカッション後 集合写真

活動内容と成果

1. ニーズ調査およびアーカイブ作成

メンタルヘルス需要の変化について各連携団体および利用者に対して調査を実施、支援活動への具体的な要望を集めた。その声を収録し、今後発生しうる大規模災害後の長期支援策を提言、過去9年間の連携協働の活動記録誌『復興への軌跡』を作成した。

『復興への軌跡』⇒ <http://kokorogake.org/1908/>

2. 県内支援団体との連携・協働

民間支援団体との連携協働によるカフェ・サロン（遠隔支援・地域支援メンバー、ぬくっこ、かだっぺし）26回、個別相談・訪問28回、つつみこども園向け支援2回、計56回 延べ322名の参加となった。

3. 東北被災3県における連携・協働の継続

3団体の共同年次研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大を受け事業期間内での実施を見送った。

限定的に現地対面サロンを再開し、体操・脳トレなどを行いながら自粛期間中の生活・気持ちの変化や、集団感染とメンタルヘルスに関する予防啓発的講話を行った。

また日本精神神経学会において、東北被災3県の支援団体による共同シンポジウムを開催し、新型コロナウイルス感染拡大の影響と今後の展望について議論した。

4. 日米災害メンタルヘルス専門家等との連携・協働の継続

米国で訓練を受けた邦人音楽療法士、芸術療法士、臨床心理士を派遣。

2020年4月よりバンコクメンタルヘルスネットワークにおける定例オンライン会議開催を技術支援、日タイ両国における集団感染とメンタルヘルスに関する情報交換を続けている。



アーカイブ表紙

Voice

担当者の声

心の架け橋いわて
理事長 鈴木 満さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当法人「遠隔支援メンバー」の現地入りによる直接対面型支援の実践が困難となったこと。

<次への挑戦>

これまでに蓄積してきたオンライン支援のノウハウを活かして、遠隔地からの被災地長期メンタルヘルス支援の新しい形を提案したい。また岩手県在住の「地域支援メンバー」の第2期育成事業に着手したい。

Voice

関係者の声

NPO法人かだっぺし
理事長 鈴木 孝一さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

心のケアでの協力（利用者さん向けの講座の実施や個別面談等）をお願いしています。当法人の活動の形の変化に合わせてところがけさんの入り方も変化しており、コロナ禍の現在ではオンラインでの支援となっています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

心のケアにより利用者さんのストレス解消やコミュニケーションスキルの向上が図られていると感じています。また担当の方からのメンタルヘルスに関する助言が役に立っています。

はまって、かだって 生涯現役 (参加して、おしゃべりして)

特定非営利活動法人りくカフェ

<http://rikucafe.jp/>

■ 主な活動地域：岩手県陸前高田市及び近隣市町村

■ 主な支援対象：主な活動地域に暮らす高齢者・被災者・地域住民

活動概要

人生100年時代を健康で自分らしく暮らすための啓蒙を目的とする。

1年目の事業では、母子・学童・高校生・高校職員・高齢者・糖尿病予備軍と診断された方々に直接指導でき、健康ランチの趣旨やレシピ配布など来店者へのアプローチを意識した。また、介護予防講座修了者の中から、新しい自主活動「簡単ヨガ・サークル」が誕生し、「百歳体操」と2グループが楽しく活動している。復興市街地見学バスツアーを企画し、復興AP・復興団地・各地コミセンなど順次、社会福祉協議会さんと協働で運営し、引籠りがちな独居老人や移動手段を持たない人など、普段顔を合わせることの無い方々の交流の機会をつくっていく。

1. 脳卒中死亡率・糖尿病予備軍・学生の肥満・乳児の齲歯率の低減をめざす

減塩指導・食育(乳幼児親子～学生～職場～〇〇予備軍～高齢者など)

2. 介護予防講座の企画運営

スマートクラブの浸透(予防・自己管理の意識づけ)

3. 生きがいづくり

助け合える仲間づくり・誰かの役に立っている実感

4. 地域コミュニティの再生支援

バスツアー・共同作業参加による交流の機会づくり
出張スマートクラブによる課題の共有



ヨガ教室からヨガサークル活動へ



管理栄養士による薬膳料理教室

活動内容と成果

1. 脳卒中死亡率・糖尿病予備軍・学生の肥満・乳児の齲歯率の低減をめざす

6月以降は週1回減塩食テイクアウト時と市保健課企画の夕食宅配時のお品書きにポイントを掲載し、レシピを添えて提供。

高校生考案メニューの提供により、教職員・父兄の方への食育の機会ができた。

食育・減塩指導：栄養指導45回130名
減塩低カロリー食の提供：120日4,234食

2. 介護予防講座の企画運営

新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定の半分ほどしか開催できなかったが、修了者136名に電話アンケートを行い健康状況の確認やフォローに力を注ぎ、健康維持を働きかけた。

これに伴い会員向けスマート通信6回発行、手軽な健康法を紹介する「3分健康法」の冊子を作製した。

スマートクラブ開催：13回24名 延べ133名

3. 生きがいがづくり

自主活動（百歳体操・ヨガ）は新型コロナウイルス感染拡大の影響で3月半ばから休止したが、9月より一部活動を再開した。

菜園くらぶは飲食部門休業のため野菜が余り、カフェのデッキで週2回直売を行った。購買者の声を聞くことができ励みとなった。

4. 地域コミュニティの再生支援

バスツアー20名5回、出張スマートクラブ20名10回、協働ミーティングを毎月実施した。



介護予防講座 講話に全集中

Voice

担当者の声

りくカフェ
事務局長 及川 恵里子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

2年目と言うことで、前半予定を超える企画数を進める事が出来ました。後半は新型コロナウイルスの影響でスタッフも半減、通信とテイクアウト時の食育で発信を続けましたが、ここでも連携・協働の仲間との情報共有が力になりました。

<次への挑戦>

集客に依らず、可能な所へ出向き、広く発信を続ける事は、連携・協働なくしては出来ないと実感したので、アンテナを高くし小さな集まりにコツコツ出向き健康意識を根付かせる活動を広げていきたい。

Voice

関係者の声

陸前高田市社会福祉協議会
相談員 千葉さん・東さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

りくカフェさんとの協働は3年目となり、ミーティングを重ね活動してこられた事で、地域住民要望の企画を実施することができ、喜ばれている。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

講師派遣や減塩食そしてバスツアーなど、社協だけでは手詰まりだった所をカバーしてもらえ、住民の方に「またお願いね」と各地で言われた事。毎月のミーティングで信頼関係が築けた事。

子どもの「SOS」をキャッチし、 心と命を守る事業

特定非営利活動法人 こども∞(むげん) 感ぱにー

<https://codopany.org/>

■ 主な活動地域 : 宮城県石巻市 湊・渡波・牡鹿地区

■ 主な支援対象 : 小中高生 : 7,070名 保護者7,500名 地域住民 : 200名

活動概要

震災によりコミュニティが崩壊したこの地区に復興公営住宅が建ち並び、新たに住民が移住してきた。地域コミュニティが希薄になっているこの地域で子どもの安全を守り、安心して生活できる空間をつくるために、地域が連携していく体制を整える時期にきている。

1. 地域で子どもを見守り、地域住民から専門家までが協働で課題解決する事業

- ・ 渡中学区WWI(わっしょい渡波委員会)の体制づくりと地域連携活動実施
- ・ イベント実施(夏祭り、地域清掃、敬老会)
- ・ 湊地区の地域連携体制づくり
- ・ ぱんぷきんふれあい会、石巻市社会福祉協議会と協働で“子育てフェス”の企画実施

2. 課題を抱えた子ども(グレーゾーンの子も含む)が安心して過ごせる居場所づくり

- ・ 子どもが安心して過ごせる居場所づくりを継続しておこない、孤立した虐待児、不登校児童・生徒のセーフティーネットの場づくり
- ・ 子どもの声に出せない「SOS」をキャッチし、必要に応じて専門機関との間をつなぎつつ、子どもの課題と向き合うプレーパーク定期開催

3. 虐待、いじめ、不登校や子育てで悩む保護者の相談事業

第三者の力を必要としている生活困窮、虐待、いじめ、不登校や子育てで悩む保護者が気軽に相談できる体制をつくり対応を行う。
(面談、ながら相談、電話)



WWI活動：大人VS子どものスプラトゥーン大会



プレーパーク：やぐら秘密基地

活動内容と成果

1. 地域で子どもを見守り、地域住民から専門家までが協働で課題解決する事業

渡中学区WWI(わっしょい渡波委員会)設立から1年半を迎え、団体のミッションも共通意識として根付き、メンバー同士のコミュニケーションも深まっている。イベントや地域活動(夏祭り、防災訓練、他)が新型コロナウイルスの影響で中止となったが、三密を避けた「スプラトゥーン大会」の実施や、中学生主体の企画「廃品回収」のサポートなどを行った。

黄金浜げんき会(自治会、子ども会、民間団体の地域連携)では、地区の防災訓練やゴミ拾い活動のお手伝いを担った。本会が中学校と自治会のパイプ役を果たし、中学生を中心に地域の子どもも参加する多世代交流の地域活動となった。

※湊地区の地域連携体制づくりとして“子育てフェス”を協働で企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施を断念。

2. 課題を抱えた子ども(グレーゾーンの子も含む)が安心して過ごせる居場所づくり

緊急事態宣言発令時、プレーパークは閉めたがスタッフは常駐し環境整備を行いながら来所する子どもの対応を行った。(緊急時にも関わらず来所する子どもは、親との愛着形成が成立していないケースが多かった。)未就学児プレーパークではオンラインによるコミュニティの場づくりを実施し、保護者や子どものストレス緩和に努めた。

3. 虐待、いじめ、不登校や子育てで悩む保護者の相談事業

オンライン相談を実施。2.のオンラインコミュニティでも相談を受け入れた。不登校や生活困窮による子どもへの虐待の相談が例年に比べると多かった。



WWI活動：中学生主催の廃品回収サポート

Voice

担当者の声

こども∞(むげん)感ばにー
代表理事 田中 雅子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

一中学校区(1中学校、2小学校)の学校教員、PTA、民生員、社会福祉協議会、民間団体が連携し、「地域の子どもは地域で見守り育てる」を合言葉に任意団体「渡中学区WWI」を設立。学校と地域住民の間に垣根のない活動を地域主体で行う体制を構築した。

<次への挑戦>

地域で孤立する子どもをなくすために、渡中学区WWIとして、地域食堂や多様な居場所づくりをおこなう。また、増え続けている不登校児童生徒の居場所事業と、官民が連携してこの社会課題に取り組むためのネットワークの設立。

Voice

関係者の声

石巻市立鹿妻小学校
校長 安部 崇さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

本校の子どもたちは「こども∞感ばにー」のスタッフにとっても親しみを感じている。それは実に魅力的な、様々な遊びや活動により少しずつ築かれた関係であり、子どもたちの将来の夢や希望を育む力となるものである。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

有り難いことに、昨年、地域の子どもたちの健全育成を願う組織(通称WWI)が結成された。様々な職種の大人たちが話し合いを重ねることで、顔が見える関係を築いている。「こども∞感ばにー」が事務局を担っているおかげである。

次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と 共に学び・育てる@福島県北プロジェクト

認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ

<http://partners-npo.jp/>

- 主な活動地域 : 福島県・県北地域北部(福島市北沢又地区周辺、福島市飯坂町地区周辺等)
- 主な支援対象 : 福島市飯坂町中心部・北沢又地区の県営住宅住民及び飯坂町会・北沢又町会住民

活動概要

福島は東日本大震災後、避難先地域への定住や復興公営住宅団地への居住等も含めた新旧住民による地域コミュニティ再生への取組みが求められている。

そのため、地域の連帯感や互助による豊かな地域づくりを目指すためには、若年世代(学生～20代社会人と設定)や壮年世代(30代～50代前後と設定)の地域社会への参画をより促す必要がある。

1. 壮年世代が地域で自らの活動を興す活動への支援

自主企画による地域交流イベントの実践、団体運営等に対する支援：北沢又地区と飯坂地区(予定)において行う活動を当法人がバックアップ。財源確保や企画立案、実施に至るまでを伴走支援し、次年度には自立出来る体制と賛同者の拡大を目指す。

2. 地域活動に関心を寄せる壮年世代に向けたセミナー及びインターンシップ・プログラム等の提供

「一歩踏み出す@地域活動セミナー(仮称)」を福島市、伊達市、伊達郡桑折町等にて一般公開で実施(3回程度)。インターン募集活動も兼ねる。

インターン受入れに賛同いただいたNPO法人等とも連携して「初級編(仮称)」「中級編(仮称)」のインターンシップ・プログラムを行う。

3. 『地区を知る本(仮称)』の制作

高齢者介護施設が増加している飯坂地区(まちなかエリア)を第一候補に、市役所や支所、地縁組織(町会や町会連合会)や復興公営住宅団地自治会、互助グループや地域活動団体の活動等を取材し、新旧住民や今後この地区で新たな暮らしをする人たちが共に暮らし、活動していくために住民や地域活動団体のためのマニュアル本を作成することによって、広い福島市にあって各地区での特長と共通の取組みを啓発することを目指す。



南相馬市市民活動サポートセンター法人準備会での勉強会



地区を知る本 町内会連合会会長へのインタビュー

活動内容と成果

1. 壮年世代が地域で自らの活動を興す活動への支援

新型コロナウイルス感染拡大に伴う持続化給付金（NPO型及び寄付特例）や家賃支援給付金の申請相談や書類作成サポート等を延べ6件に対し、専門家と共に実施。

また「南相馬市市民活動サポートセンター法人準備会」の要請を受け、法人化を目指すための定例会議や勉強会にオブザーバーとして10回出席。将来的には公益社団法人を目指す徹底非営利型の一般社団法人設立に向けためどが立った。そのほか財源確保や認定NPO法人申請に向けた相談・支援は延べ3件。

2. 地域活動に関心を寄せる壮年世代に向けたセミナー及びインターンシップ・プログラム等の提供

台風被害やコロナ禍により十分な活動はできなかったが、近隣のNPO法人3団体の協力を得てインターンシップ「初級編」を実施（延べ5団体参加）。組織運営のためのミニ講座のほか、持続化給付金（寄付特例）の緊急説明会（2020年11月/8団体参加）も行った。

3. 『地区を知る本(仮称)』の制作

福島市飯坂行政区の飯坂地区・湯野地区に焦点を合わせ『いいざかノート〜つながり合い、豊かに暮らす@地域の本』を制作。地縁組織や地域団体、非営利組織等が相互理解や連携を深め、これからの地域共生社会の実現への呼びかけを狙いとし、多くの関係組織への取材や情報収集に努めながら発行した。



地区を知る本『いいざかノート』

Voice

担当者の声

市民公益活動パートナーズ
代表理事 古山 郁さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

地域活動に取り組むキーパーソンを対象に、福島県東北地方のNPO法人3団体と研修プログラム等を実施。受講者が自らの活動と訪問先の団体とを見比べながら、日頃の取り組みを振り返るような反応もありました。

<次への挑戦>

新型コロナ感染リスクを抑えた研修プログラムを企画、実施し、例え少人数でも地域へ目を向ける人たちが活動を応援します。また「他所を見る・体験する」プログラムは連携の観点から取り組みを広げたいと考えます。

Voice

関係者の声

福島市飯坂町在住
木村 裕さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

私は、インターンシップ・プログラムに協力したNPO法人いいざかサポーターズクラブの職員です。新人で地域活動や団体をあまり知らないの、役員に「こんな研修プログラムはどう？」と誘われ、参加しました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

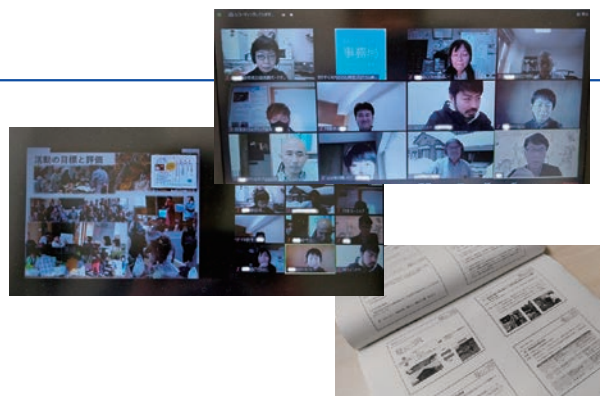
参加者の方々と同じ目線で受講できたことが良かったです。普段見ることができないアクロバット飛行を見学したり、組織の話を聞いたりしました。また別の回では、飯坂町地域活性化のためのアイデアも頂きました。

成果報告会

開催レポート

2021年1月20日(水) 13:30 ~ 16:30

■ 会 場：ZOOMオンライン



タケダ・いのちとくらし再生プログラムの助成を受け実施した事業について報告し、これまでの成果と課題を振り返るだけではなく、他団体の助成事業の取り組みを知り、お互いに本音で質疑をすることで、今後の活動におけるヒントや示唆を受けることを目的に実施した。

事例報告は、第4回新規助成4団体、第4回継続助成4団体の計8団体が行った。

今回の助成期間(2019年10月~2020年9月)の後半は、新型コロナウイルス感染拡大により事業の縮小や計画変更をせざるを得なかった団体が多かった。今まで経験したことのない「新しい生活様式」にあわせて「三密」を避けた活動やICTを活用した活動などについて各団体の工夫が良くわかる報告がされた。

講評

新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、活動も走ったり、歩いたり大変だったと思う。8団体の成果報告を聞いて3点コメントする。

1つ目は、初めてのオンライン報告会であったが集合型よりも活発な意見交換ができた。活発な意見が飛び交うことでお互いの学びになったと思うし、私自身もいろいろ学べた。

2つ目は、震災発生当時の10年前に想定していなかった新しい社会課題に直面している。しかし、震災後の社会課題解決に取り組んできた経験にICTが加わり、東北被災3県の社会課題解決がさらに進むのではないかと期待をしている。

3つ目は、後継者探し・地域の巻き込み方法など各団体共通の課題も見えてきた。阪神淡路大震災の10年後、20年後のNPOはどうだったのかを確認して、次の10年にどう向き合っていくのかを考えてほしい。

最後になるが、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」助成事業で活動されている団体が、地域に関わることで地域が元気になっている、社会を元気にしている。みんなが元気になり、くらしを再生していることを確認できた報告会だった。

〈プログラム〉

・開会の挨拶

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
常務理事 田尻佳史

・第1部 事例報告(第4回新規助成)

[連携・協働]

- ① 認定特定非営利活動法人 桜ライン311
中間就労者の就労支援による桜守制度の導入事業
- ② 特定非営利活動法人 フードバンク岩手
フードバンク子ども応援プロジェクト
- ③ 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト
海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト

[住民のエンパワメント]

- ④ 一般社団法人 日本カーシェアリング協会
支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成する事業

・第2部 事例報告(第4回継続助成：2年目)

[連携・協働]

- ⑤ 認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化
- ⑥ 特定非営利活動法人 りくカフェ
はまって、かだって 生涯現役(参加して、おしゃべりして)

[住民のエンパワメント]

- ⑦ 認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ
次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と共に学び・育てる@福島県北プロジェクト

・第3部 事例報告(第4回継続助成：3年目)

[連携・協働]

- ⑧ 特定非営利活動法人 こども∞(むげん)感ぱにー
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業

・助成選考委員の講評

タケダ・いのちとくらし再生プログラム助成事業選考委員
武田薬品工業株式会社 グローバルコーポレートアフェアーズ
グローバルCSR&パートナーシップストラテジー ジャパンCSR
ヘッド 吹田 博史さん

震災から10年目～Withコロナで課題解決を～

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員長 大島 誠

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 副代表理事)

タケダ・いのちとくらし再生プログラム助成事業は、第1期2011年から延べ109団体に約5.9億円を助成してきました。今期5回目の継続助成選考が本プログラムの最終助成となり、継続助成対象7団体中6団体から応募がありました。

応募団体は、1年間もしくは2年間の事業成果・課題・応募事業概要を踏まえたプレゼンテーションをオンラインで行い、選考委員からは、前年度の成果と課題をしっかりと認識したうえでの計画であるのか？その事業に実効性及び今後の発展性があるのか？などの厳しい質問が投げかけられました。一方で、より事業成果があがるようなアドバイスもたくさんあり、選考時間がオーバーすることもありました。

各団体のプレゼンテーション及び質疑応答終了後、選考委員により4つの評価基準(実績・発展・展開性、実現性、予算の妥当性)および「A. 連携・協働」のテーマに応募された事業については、連携・協働の観点を加えた5つの評価基準で審議しました。加えて継続助成をすることで、今後事業を発展させ地域の復興につながるか、助成終了後も持続的な活動につながる計画であるかなども含め、総合的な評価を行いました。なかには新型コロナウイルス感染拡大の影響をうけ、試行錯誤と紆余曲折をしながらも十分な成果がみえない団体もありました。最終的には新型コロナウイルスの影響も踏まえ、AfterコロナではなくWithコロナの新しい生活様式にあわせた事業の修正などをお願いした団体もありましたが、応募のあった6団体全てを採択し、助成総額は2,249万円となりました。継続助成採択され

た団体には、Withコロナのなかで更なる工夫を凝らし、支援の実績を残していただきたいと思います。

最後に、本プログラムは「いのち」と「くらし」の再生を願い、社会的に弱い立場にある被災者が尊厳をもって生活できるような取り組みになることを願っています。また、第2期では被災地外からの支援が減るなか、地域における復興の先を見据えた「連携・協働」や「住民のエンパワメント」の推進をサポートしています。単に資金助成を行うだけでなく、事業実施団体への伴走支援を丁寧に行い、引き続き東北3県の被災地復興のために活動を続ける現地NPOと共に歩んでいきたいと思っています。

第5回継続助成事業（助成期間：2020年10月～2021年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
フードバンク子ども応援プロジェクト 特定非営利活動法人 フードバンク岩手	岩手県陸前高田市・大船渡市 ／岩手県	400
就労支援を通じた桜守事業の展開 認定特定非営利活動法人 桜ライン311	岩手県陸前高田市内 ／岩手県	391
海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト 2020～2021 ／ 特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	福島県いわき市中之作・折戸地区 同市江名地区、永崎地区など沿岸地域 ／福島県	400
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働による メンタルヘルスケアの強化 認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県大槌町および周辺地域 ／岩手県	367
「はまって、かだって、生涯現役」を支える協働の知恵と力 特定非営利活動法人 りくカフェ	岩手県陸前高田市及び近隣市町村 ／岩手県	330
		合計 1,888

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額（万円）
支え合いカーシェアの「リーダー育成」と「IT化」と「担い手の確保」 と「財源確保」を行い『持続可能な体制』を実現する事業 一般社団法人 日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市内全域 ／宮城県	361
		合計 361
		総計 2,249

■ ■ 主な活動地域 分布図



■ … 連携・協働を通じた支援事業

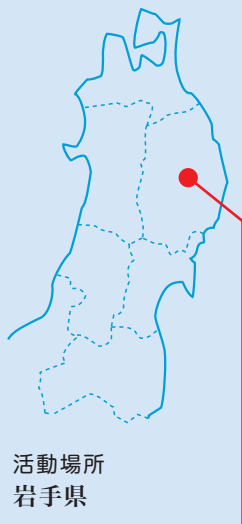
■ … 住民のエンパワメントを支援する事業

[第5回継続助成]

- ① フードバンク岩手 〈P.30〉
- ② 桜ライン311 〈P.31〉
- ③ 中之作プロジェクト 〈P.32〉
- ④ 心の架け橋いわて 〈P.33〉
- ⑤ リクカフェ 〈P.34〉
- ⑥ 日本カーシェアリング協会 〈P.35〉

Project 1

連携・協働を 通じた支援事業



フードバンク子ども応援プロジェクト

特定非営利活動法人 フードバンク岩手

所在地：岩手県盛岡市

<https://foodbankiwate.org/>

事業内容

被災地では、嵩上げや区画整理事業などハードの復興に焦点があてられがちだが、人々の生活、とりわけ孤立者や貧困者を放置しない地域コミュニティづくりの課題が残されている。特に、子どもを持つ世帯の貧困は依然深刻であるが、自ら「助けて」とは言い出しにくく、問題が時間とともに重篤化する傾向がある。

社会福祉資源との絶縁世帯『0』を目標とし、生活に困りながらもSOSを出せないでいる世帯や、放置すると生活がより困窮した状態になる恐れがある世帯を早期に支援機関とつなげ、伴走支援を行うことにより困窮の深刻化・複雑化を防ぐ。

1. 食品詰合せと相談窓口等のチラシ送付(食品1次配布)

食品を送る事をきっかけとし、必要としている支援が届かない困窮世帯・家庭を早期に発見し、相談機関と連携し自立に向けた伴走をする。

2. 訪問(食品2次配布)

当プロジェクトに申込のあった世帯で、行政や社会福祉協議会などと連携・協議し、必要に応じて支援機関と繋がりをつくり、継続的な寄り添い支援を行う。

3. フードドライブ(食品寄付キャンペーン)

通年食品の募集は行うが、当プロジェクト実施前には集中的にキャンペーンをし

食品を募る。また、食品回収用BOXの設置に協力してくれる企業や団体も募る。



連携・協働団体

- ◎ 大船渡市
- ◎ 社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会
- ◎ 陸前高田市
- ◎ 社会福祉法人 陸前高田市社会福祉協議会

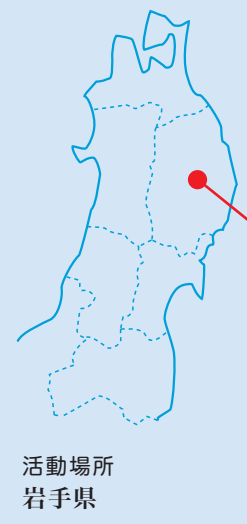
推薦理由

フードバンク岩手は、東日本大震災で被災した岩手県沿岸部や内陸避難者の生活困窮世帯に、これまで約14トンもの食糧支援を実施してきた実績を持つ。今回の事業対象地は陸前高田市および大船渡市。小中学生のいる家庭、とりわけ生活困窮しながらSOSを出せないでいる世帯をサポートする。市および民生児童委員を通じて食糧支援の申し込みを自ら行ってもらい、これを契機に食以外の支援ニーズがあれば社会福祉資源につなぐ。早期介入が困窮の深刻化や複雑化の防止につながる。配布する食糧はフードドライブを導入し、市民による参加を推進。すでに両市で70世帯を超える困窮世帯に食糧を届け、社会福祉につなぎながら寄り添う支援を始めており、手応えを感じている。

2年目は、新型コロナウイルスの影響でニーズが広がることが見込まれる。しばらくは感染対策を講じながら、いかに困窮家庭にリーチできるかが課題である。感染への不安からフードドライブにも影響が及んでいる。市民参加を進めるために、これまで以上に訴求力の高い発信、また今後の事業持続に必要なファンドレイジングの企画と基盤強化にも期待したい。

Project 2

連携・協働を
通じた支援事業



就労支援を通じた桜守事業の展開

認定特定非営利活動法人 桜ライン311

所在地：岩手県陸前高田市

<https://www.sakura-line311.org/>

事業内容

地域活動である当団体活動を中間的就労の場として整備し、津波の脅威を伝える桜並木の維持管理に従事する人材を確保する。また、中間就労の活用で働きづらさを抱える人々の居場所の創出と拡充を目的とする。

1. ユニバーサル就労実施による桜守事業(桜のメンテナンス)の実施

これまでに植樹した桜の剪定・追肥・病虫獣害対策や周辺の草刈などの維持管理作業をユニバーサル就労希望者に従事していただく。状況に応じ外部講習を受講し、長期就労につながるよう取り組む。なお、課題の一つであった移動手段の確保についてはカーシェアリングやシルバー人材の活用を検討し、受け入れ人数の増加を目指す。

2. 常勤スタッフの伴走型支援士資格取得

常勤スタッフが伴走型支援士2級講座を受講する。精神障害や生活保護制度といったユニバーサル就労希望者への正しい理解を深めると共に専門知識を習得することで、自立に向けた支援を充実させる。

3. ユニバーサル就労に関する広報ページの作成

助成終了後の事業継続のため、当団体ホームページにユニバーサル就労事業のページを作成し、取り組み状況を広報する。また、広報物を作成し、植樹会参加者等に配布することで財源確保に向けて寄附に繋げる。

連携・協働団体

◎公益財団法人 共生地域創造財団(陸前高田市ユニバーサル就労支援センター)

推薦理由

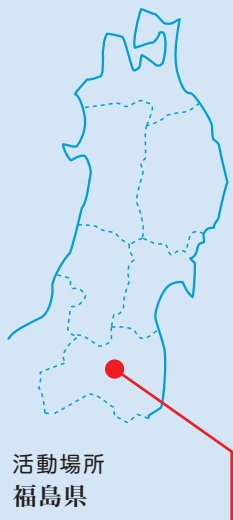
桜ライン311は、東日本大震災の教訓を後世に受け継ぐため、岩手県陸前高田市の津波到達点に桜を数珠つなぎに植樹し(桜ライン)、災禍を繰り返さない社会を作ることとしている。今回の応募は、その桜ラインの維持管理にあたる桜守業務を同市ユニバーサル就労支援センターと連携し、働きづらさを抱えている方々に就労のきっかけを提供し、雇用するというものである。さらにスタッフが伴奏支援士講座を受講して専門知識を習得し、また、こうした取り組みを広く広報し、寄附による財源確保をめざすというものである。これまで1705本の植樹がなされ、桜が枯れないよう日々の管理は必要不可欠であると同時に、最終的には17,000本をめざすとされている中、特に震災10年以降の財源確保は大きな課題である。これまでも全国各地からの応援を受けていると思うが、さらに多様な各層にどれだけその願いが届くか、その展開を注目しています。



刈払機を使用した作業

Project 3

連携・協働を
通じた支援事業



海辺の町の風景とコミュニティを 次世代につなぐプロジェクト 2020～2021

特定非営利活動法人 中之作プロジェクト

所在地：福島県いわき市

<http://nakanosaku.xsrv.jp/>

事業内容

歴史ある港町の景観保持と「生まれ育ったまちで、健康に、幸せに暮らしていけるまちづくり」を念頭に、地域の方々や関係者と協働しながら、空き家活用によるまちづくりを促進する。事業を通して新たな人の交流を生み出し、地域の次世代の担い手探しも推進する。

1. DIY教室の開催

- ベンチ、板塀、藤棚作り、月見亭農園整備等を行う。
- 短期滞在やお試し居住、地域住民との交流を目的としたシェアハウスづくり

2. 中之作・折戸地区 ACP(アドバンス・ケア・プランニング)意識調査とまとめ

- 地域の医療・福祉関係者らと「生まれ育ったまちで、健康に、幸せに暮らしていけるまちづくり」について情報交換・事業協力を行い、空き家活用によるまちづくりを多角的な視点で推進していく。

3. 中之作・折戸まちのえき(仮)の開設

- うみべのくらしワークショップの映像記録・配信
- 空き家情報ステーションの運営・整備
- 主にHPの整備、ブログ等での発信をする。各イベントの映像による記録・配信を行う。
- まちあるきなどの【うみべの暮らし】を楽しむイベントの開催

4. 空き家活用の勉強会、バスツアーの受け入れ

- いわき市空き家バンク講演会での事例発表
- 空き家バスツアーの受け入れ
- 空き家勉強会の開催

連携・協働団体

- ◎ IWAKIふるさと誘致センター
- ◎ 特定非営利活動法人いわき市住まい情報センター
- ◎ 江名地区まちづくり協議会
- ◎ 健生会中山医院

推薦理由

中之作プロジェクトは、東日本大震災後、福島県いわき市の中之作地区で古民家や空き家を再生し、町並みを保存する事業を通して、地域の活性化を進めてきた。今回の事業では、震災前からの課題でもある人口減少をくい止めるため、様々な団体と連携しながら空き家を活用した参加型DIYや交流人口の増加に取り組む。具体的には、古民家での若者向けのDIYや、海辺の暮らしを体験するワークショップの開催、空き家を活用したふるさと回帰希望者との移住マッチングなどを行い、若者の人口や交流機会の増加を目指す。

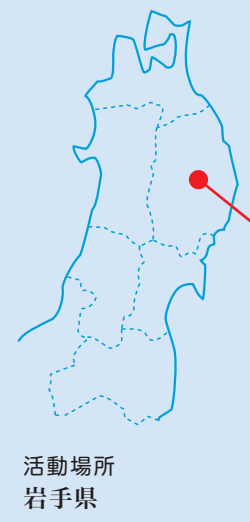
さらに地域医療従事者などと連携し、この町で生まれ育った住民が「健康かつ幸せに暮らしていくまちづくり」にも挑戦する。新型コロナウイルス感染拡大の影響で地方移住は追い風感があるので、若者らしさを活かすと同時に、地元住民の意向を尊重した地域づくりのモデルケースになることを期待したい。



地元の魚を使ったワークショップ

Project 4

連携・協働を 通じた支援事業



被災地コミュニティにおける支援団体間の 連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化

認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

所在地：岩手県盛岡市

<http://kokorogake.org/>

事業内容

これまでの支援活動及び風化防止活動の継続・強化を主軸として、オンラインによる遠隔支援の普及を推進する。また、情報弱者である高齢者の自立的ICT利用を支援することで、適切な健康情報へのアクセスを促進し過度な不安感や孤独感を是正する。

1. 県内支援団体との連携・協働

- ・ぬくっこハウス利用の高齢者支援を継続、送迎サービスを含めた新体制で参加型サロンを開催
- ・つつみこども園と連携し、大槌町内に音楽療法士や臨床心理士を派遣し、専門的助言を行う。オンライン支援も継続
- ・かだっぺしに臨床心理士を派遣し、参加型サロンを開催する。オンライン環境整備の支援
- ・物作りサロンと、職域サロンを開催

2. 東北被災3県における連携・協働の継続

- ・日本精神科救急学会学術総会及び世界精神医学学会で被災3県3団体による共同活動報告を行う。
- ・連携3団体の共同年次研修会を2021年2月に開催予定

3. 日米災害メンタルヘルス専門家等との連携・協働の継続

- ・上記2.の児童支援事業において米国で訓練を受けた邦人音楽療法士、芸術療法士、臨床心理士を派遣



連携・協働団体

- ◎ 社会福祉法人 堤福祉会
- ◎ 特定非営利活動法人 かだっぺし
- ◎ 認定特定非営利活動法人 相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会(なごみ)
- ◎ 一般社団法人 震災こころのケア・ネットワークみやぎ(からころステーション)
- ◎ 特定非営利活動法人 JAMSNET東京

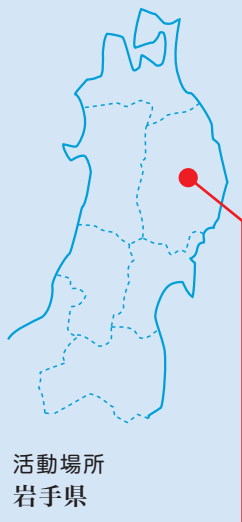
推薦理由

心の架け橋いわては、震災で壊滅的な被害を受けた岩手県大槌町等でメンタルヘルスケア支援を行ってきた。国内外の専門家で構成されたネットワークを持つ本団体は、医療資源に課題を抱える地域のメンタルヘルスケア基盤形成に強みを持っている。一方で、現在でも地域外からの支援者が介入する状態が継続している点に課題もある。とりわけ近年は複数の地域団体と地域特性に配慮したメンタルヘルス支援モデルの構築を目指しているが、結果が出ていない。

今回は、これまで形成した地域基盤とデジタル技術を活かした支援体制の構築に取り組む。特徴として、高齢の地域住民と外部支援者がオンラインでつながるための媒介役として大学生を起用する。審査では、メンタルヘルス支援が地域に受け入れられるのか・持続するのか、地域住民にどんなインパクトをもたらすのかが最大の焦点だった。助成継続を決定した理由は成功した際のブレイクスルーの大きさと期待である。被災地の高齢化は進んでおり、新型コロナウイルスの影響も大きい中、成功の鍵は心身の健康に必要なことを共有し合える「変革」にあり、実現のために相応の覚悟で粘り強く取り組むことを期待する。

Project 5

連携・協働を 通じた支援事業



「はまって、かだって 生涯現役」を支える協働の知恵と力

特定非営利活動法人 りくカフェ

所在地：岩手県陸前高田市

<http://rikucafe.jp/>

事業内容

人生100年時代を健康で自分らしく暮らすための啓蒙を、各地域に密着した活動をしている他団体との協働により地域ごとのニーズを掴む。

自団体のノウハウと連携協働先の持ち味をミックスし活動することで、受益者のみならず支援者側にも取り入れ広めてもらう。

1. 食育活動・健康バランス食の テイクアウト提供(週2×50食)

- ・ランチテイクアウト来店者・講座受講者及びスマート通信の配布先ふるさと納税返礼品送付時等に健康食レシピを配布(5,000枚以上)
- ・料理教室は、毎回テーマを決め開催(隔月1回 調理台毎に1名)
- ・高校生メニュー作成に協力してくれる学校を2校から4校に増やし食育指導し、1校毎に50食2種類をテイクアウトで提供(400食)

2. 介護予防事業

- ・体力測定会を2回開催(60名)
- ・介護予防講座の運営(冊子・動画を活用)
- ・自主サークル活動などを運営する補助
- ・スマート通信を毎月400部発行
- ・スマート通信連載中の『3分健康法』のイラスト動画を作成

3. 地域コミュニティ再生キッカケづくり・仲間づくり

- ・社会福祉協議会と協働で出張健康講座を企画し活動する。
- ・地域のまとめ役となる人材を社会福祉協議会と連携して育成する。

連携・協働団体

- ◎ 社会福祉法人 陸前高田市社会福祉協議会
- ◎ 特定非営利活動法人 パクト

推薦理由

りくカフェは、東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市で、住民主導によるコミュニティスペースの運営等を通じて、被災により分断・喪失したコミュニティの再生・創造を推進し、復興まちづくりに寄与することを目的として活動している。昨年度までは、地元高校と連携した食育事業や社協と連携した介護予防事業、バスツアーなどのコミュニティ支援事業を実践し、好評を得ていた。しかし年度後半、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大半の事業が中止に追い込まれた。今回の応募は、コロナ禍でも可能な活動として、食育事業ではテイクアウトの試みやレシピの配布、介護予防事業では講座や通信の冊子制作や動画配信、コミュニティ支援事業は三密を避けながら地域住民の声を聴取やオンラインミーティングの開催など、つながりを絶やさない様々な活動を行おうとするものである。コロナ禍においても創意工夫に富んだチャレンジとして、大いに期待している。



出張スマートクラブにて 楽しいゲームで運動

支え合いカーシェアのコーディネーターを 地域の中に育成する事業

一般社団法人 日本カーシェアリング協会

所在地：宮城県石巻市

<https://www.japan-csa.org/>

事業内容

カーシェアリングを中心に車を活用した社会貢献活動を普及させることを目的とし、外出困難な方を地域で助け合う「コミュニティ・カーシェアリング」を実施している。

本事業は、「石巻の10地域のカーシェア会を持続可能な体制にすること」が目的である。地域の会員の方々が当団体事務局の実施しているサポートの一部(新しい会員への説明、サロンでのファシリテーション、記録用撮影、チラシ作成、各種窓口等)を担えるようになれば、団体としてより多くの地域にコミュニティ・カーシェアリングの導入を進めることができるようになる。

1. リーダー育成研修

- ・動画とマニュアルを活用し、地域サポーターを対象とした研修を10回程度行う。
- ・支え合いカーシェアの運営の仕組みについて地域サポーターの理解を深め、他の会員をリードできるよう取り組む。
- ・研修用動画の撮影と編集を行い、より質の高いものにしコンテンツの充実を図る。

2. 担い手の育成と確保のためのIT研修

- ・会員及び導入地域の住民(非会員)を対象としたパソコンとスマートフォンの使い方講座を10回程度行う。
- ・IT化を進めSNS等で会員同士の連絡を取りやすくし、各地域で担い手を2名確保する。

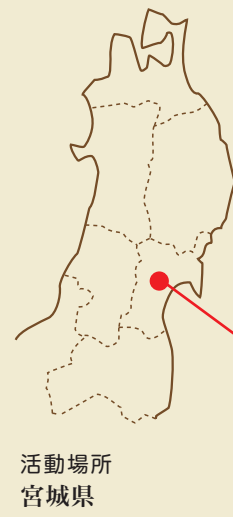
3. 継続するための財源確保

- ・地域サポーター手当や通信費を各地域カーシェア会で確保する。

推薦理由

日本カーシェアリング協会は、震災後の石巻市で「コミュニティで運営するカーシェアリングという『地域の支え合い活動』のモデル」を団体のミッションに掲げ、現在、約400名の会員を対象に活動が続けている。本事業では、「地域サポーター」の育成や会員へのIT研修を通じた運営しやすい体制づくり、財源確保を支援することによって、石巻の10地域のカーシェア会を自立かつ持続可能な体制にすることを目的としている。移動支援は、過疎化・高齢化の進む日本各地において全国的な課題となっている。同協会は、地域サポーターを中心に会員同士が役割分担しながら運営するしくみを、活動の障壁となりうることを想定しながら構築されてきた。他地域が、それぞれの事情に応じて活用できるモデルや知見が提示できるようになることを期待したい。

Project 6 住民の エンパワメントを 支援する事業



地域サポーター研修(PC)

第2期 組織基盤強化事業

タケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期では、新しく「組織基盤強化事業」として「NPO経営ゼミ」と「テーマ別研修」を実施し、地元NPOのリーダー育成、スタッフの能力強化に取り組んでいます。地元の支援組織とも連携し、ゼミや研修の機会を通じ、同一県域や同一テーマでつながる団体同士の連携の強化も目的にしています。

① テーマ別研修

復興支援を長期に進めるために必要とされるNPOの運営や活動における技術や能力の習得を目的に、NPOのスタッフを対象に実施します。

※本研修は1泊2日のプログラムとなり、普段出会うことが少ない東北3県の参加者がディスカッションやグループワークでの即興的な対話と議論などを通じ、仲間意識を高めるという特徴があります。オンラインでは代替がきかない要素もあると判断したため、本年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮し、やむを得ず開催を見合わせました。

② NPO経営者ゼミ

岩手県、宮城県、福島県の各県においてNPOの代表や事務局長を対象に1ヵ年を通じてゼミを約10回開催し、組織経営や運営の在り方などについて研鑽し個別組織の活動基盤を強化すると同時に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作ります。2020年度は、NPO経営者ゼミ修了生のなかから「本気でNPO経営を学びたい人」を募って、設定された研究テーマを自らで研究します。

1. いわてNPO経営者ゼミ (P.37参照)

連携団体名(所在地)	事業期間	金額
特定非営利活動法人いわて連携復興センター (岩手県北上市)	2020年4月～2021年3月	240万円

2. みやぎNPO経営者ゼミ (P.38参照)

連携団体名(所在地)	事業期間	金額
認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる (宮城県仙台市)	2020年4月～2021年3月	270万円

3. ふくしまNPO経営者ゼミ (P.39参照)

連携団体名(所在地)	事業期間	金額
認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター (福島県福島市)	2020年4月～2021年3月	340万円

4. センター NPO経営者ゼミ (P.40参照)

事務局団体名(所在地)	事業期間	金額
認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター (東京都千代田区)	2020年4月～2021年3月	240万円

② NPO経営者ゼミ

いわてNPO経営者ゼミ

連携団体名：特定非営利活動法人いわて連携復興センター

所在地：岩手県北上市

<http://www.ifc.jp/>

活動概要

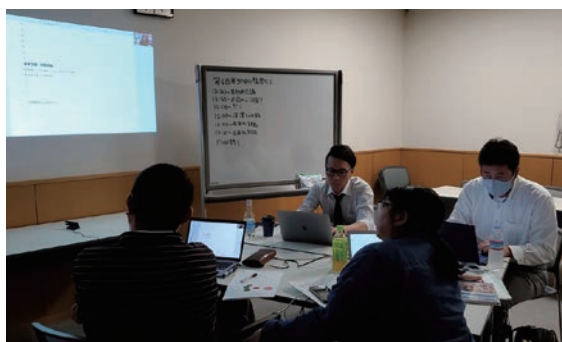
いわてゼミは『NPO以外に学ぶ持続可能な経営とは～ステージをあげよう～』を研究テーマとして、1期生の岡本、3期生の阿部と佐藤から応募があり3人でスタートを切った。

各自の取り組むテーマ案を発表し、岩手ゼミの共通テーマ『長期的な人材育成・組織デザイン(仕組みづくり)について学ぶ(仮)』(自分が死んでも回る組織づくりとは?)を設定した。

初めは「各組織の相互理解・各自の組織経営の課題感」を共有し、研究・実践への取り組みとして、講師によるオンライン講義を受講し、どう研究を進めていけばいいかディスカッションした。

経営していくという視点では、NPO以外から学ぶ点も多くある。企業などの経営体から経営を学びたいという意向から企業訪問を企画した。企業選定・訪問先についてはゼミ生の岡本より紹介があり、島根県松江市でフィールドワークを行った。(ゼミ生の佐藤は、コロナ禍・団体事情によりオンラインでの参加。)訪問先では、「企業の組織運営・ブランディング・人材育成・ビジョニング」などについて伺い、俯瞰的に把握する機会となった。

11月以降は、フィールドワークを通してゼミ生が三者三様に感じた事を共有、議論、深掘りしながら徐々に自分達の活動に落とし込んでいき、レポートの骨格を固めていっている。



参加者

- 特定非営利活動法人フードバンク岩手（盛岡市）
事務局長 阿部 知幸さん
- 認定特定非営利活動法人桜ライン311（盛岡市）
代表理事 岡本 翔馬さん
- 特定非営利活動法人まんまるママいわて（花巻市）
代表理事 佐藤 美代子さん

② NPO経営者ゼミ

みやぎNPO経営者ゼミ

連携団体名：認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる

所在地：宮城県仙台市

<https://www.yururu.com/>

活動概要

みやぎゼミ生は、1期生2名、3期生及び4期生各1名の計4名で、活動エリアが仙台、石巻、気仙沼と離れていることから、ゼミの開催は中間の石巻市が多かった。

前半は各自、自分の考えている研究テーマが広範囲にわたることから研究可能な一つのテーマに絞ることに苦慮した。共通研究テーマは「NPOの持続可能な組織運営」にし、長期間活動しているNPOから継続するための人的資源、行政との関係などを調査し、考察することにした。

アンケート調査をするにあたり、団体から聞き出す設問の設定でも団体の活動内容全般に関心が及ぶことから「何のために何を聞きたいのか」を精査していく中で、自らの方向性を修正しつつ進めていった。事実の確認のための調査から、各ゼミ生が考える仮説にどう繋げるか、客観的にどう裏付けられるか、悩みながら論文に挑戦した。論文といっても大学の研究者が書く論文とは距離があるが、課題を目前に何が最適な解決方法かを決定し活動してきたNPOリーダーにとって、その妥当性を客観的に証明する必要があることに気が付いたことは大きかった。研究者と実践者の役割を認識した機会であり、今後の経営を考えるにあたり、大事な視点を学ぶことができた。



参加者

- 特定非営利活動法人にじいろクレヨン（石巻市）
理事長 柴田 滋紀さん
- 一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター
代表理事 塚本 卓さん（気仙沼市）
- 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
代表理事 兼子 佳恵さん（石巻市）
- 特定非営利活動法人冒険あそび場せんだい・みやぎ
ネットワーク（仙台市） 理事 根本 暁生さん

② NPO経営者ゼミ

ふくしまNPO経営者ゼミ

連携団体名：認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

所在地：福島県福島市

<http://f-npo.jp/>

活動概要

ふくしまゼミは「コミュニティワーク」をテーマとして、それぞれの組織、活動地域などの課題をとらえ、研究課程や成果を今後の活動にどう活かすかを意識した研究に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で対面でのゼミが困難となっているにもかかわらず、ゼミ生それぞれがとらえる「コミュニティワーク」の認識に違いがあり、ゼミ生同志の共通認識をもつことができなかったことは「互いを切磋琢磨して進めていく」という点で遅れを生じさせる原因となった。

そこで、改めて講師を招聘し「コミュニティワーク」と一緒に学び、活動地域の特性からみえる課題に仮説をたてた。「人材育成」「地域の特性から考える巻き込み」「NPO活動の持続」「中間支援組織の可能性」「コミュニティ復活」など、それぞれが取り組みは様々だが、フィールドワークやアンケート調査、オンラインを活用した全国の事例報告から気づきを得て、今後、地域が継続的かつ、発展的な課題解決活動を行っていく上での基盤を築きつつあることを感じている。

参加者

- 南相馬市市民活動サポートセンター（南相馬市）
事務局長 天野 淳子さん
- 特定非営利活動法人 みんなのひろば（伊達市）
理事長 齋藤 大介さん
- 特定非営利活動法人 ココネット・ママ（郡山市）
理事長 首藤 亜希子さん
- こおりやま子ども若者ネット（郡山市）
代表 鈴木 綾さん
- 特定非営利活動法人 チームふくしま（福島市）
理事長 半田 真仁さん
- 特定非営利活動法人 青空保育たけのこ
理事長 辺見 妙子さん（福島市・米沢市）



② NPO経営者ゼミ

センター NPO経営者ゼミ

事務局団体名：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

所在地：東京都千代田区

<https://www.jnpoc.ne.jp>

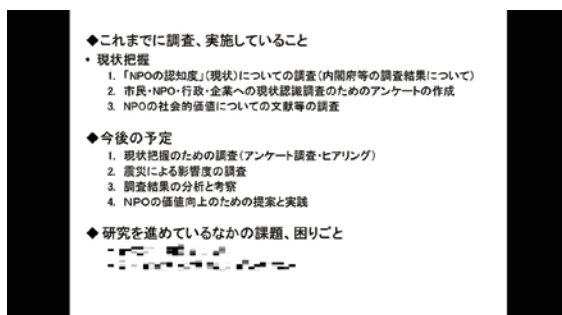
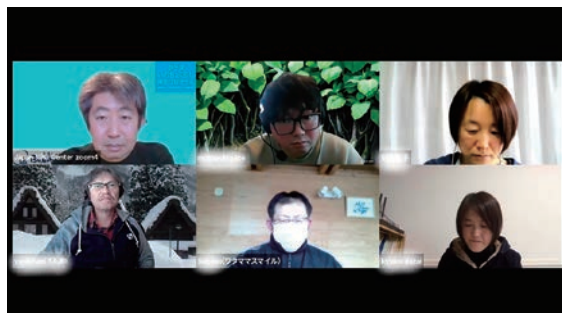
活動概要

センターゼミは『改めて研究するNPO経営論～基礎から実践まで～』を基礎研究テーマとし、ゼミ生3名が自組織の持続可能な経営を目指して、各自の研究テーマを設定した。

本ゼミは個人研究となるため、できるだけゼミ生同士で意見交換できる場を設けた。他のゼミ生の研究進捗具合に対してもお互いに意見を出し合うことで、研究論点が深まるようになった。一方で、個人ですすめることもありスケジュール管理がうまくできずに研究が停滞することもあった。

「NPOの価値を高めるためには」「登米市における共生社会実現への取り組みについての考察～障害者福祉の観点から～」「移動支援Reraの目指す持続可能な運営形態についての考察～災害救援から日常支援へのシフト過程を整理し、メンバーの多様な関わり方の可能性を探る～」という研究テーマを設定した各ゼミ生が、参考文献の読み込みやアンケートを実施するなど研究を進めた。

コロナ禍でフィールドワークは叶わなかったが、インタビューも含めオンラインを活用した研究もできた。ゼミ生は、この1年間で研究した結果を活かして、今後の自組織の経営に反映させていく。



参加者

- 特定非営利活動法人 移動支援Rera（石巻市）
代表理事 村島 弘子さん
- 特定非営利活動法人 奏海の杜（登米市）
代表理事 太齋 京子さん
- 一般社団法人 ワタマスマイル（石巻市）
代表理事 菅野 芳春さん



② NPO経営者ゼミ

2019年度 合同報告会

2020年8月27日(木) 14:00 ~ 17:00

■ 会 場：オンライン(ZOOM)

■ 参加者：2019年度ゼミ生など25名



「NPO経営者ゼミ」は、被災された3県において、NPOが民間の力を最大限に発揮して、被災地の復興活動やその後の地域活動を行うために、それらの組織を牽引するリーダー組織となってもらうことを目的に1年間のプログラムとして、2016年度から岩手県と宮城県で始まり、2017年度から福島県でも開始しており、2019年度はいわて・みやぎが3期生、ふくしま2期生の計15人のゼミ生が1年間学んだ。

本来は4月に報告会を岩手で開催予定だったが、新型コロナウイルス感染が拡大していたこともあり、状況が落ち着くまで延期とした。いつになったら報告会ができるのかわからない状態であったが、少し状況が落ち着いたこともあり、ゼミ生の意見を聞きながら開催に向けて準備を進めた。

今までのNPO経営者ゼミ合同報告会は、1か所に全ゼミ生が集まって行っていたが、新型コロナウイルス感染予防の観点から県外移動を避けたいというゼミ生が多かったためオンラインによる報告会とした。ただし、1年間苦楽をともにしたゼミの仲間と一緒に報告したいという意見も多かったため、各県ゼミで1か所に集まり、各ゼミ会場(岩手県大船渡市、宮城県石巻市、福島県福島市)をつないでオンライン報告会とした。

いわてゼミ(4期生)は、最初に1年間通して全体的にどのような学びをしたのを報告し、その後ゼミ生一人ずつ1年間で具体的に何を学んだかを発表した。また今後NPO経営者として何をを目指すのかを共有した。

みやぎゼミ(4期生)は、1年間で実施したゼミ各回で印象に残ったこと、1年間通して学んだこと、今の経営課題と今後どのような団体を目指すのかを発表した。

ふくしまゼミ(3期生)は、ゼミ生が1年間で学んだポイントを紙に書いてホワイトボードに貼りだしながら発表をした。さらに1年間の学びの流れを紙芝居のようにして絵を活用しながら報告した。

また、終了後に各ゼミで修了証授与を行った。

〈プログラム〉

■ 開会挨拶

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
常務理事 田尻 佳史

■ 2019年度各県ゼミ報告 & 修了証授与

〈いわてNPO経営者ゼミ報告者〉

- ・特定非営利活動法人 おおふなと市民活動センター
理事長 木下 雄太さん
- ・特定非営利活動法人 りくカフェ
理事 及川 恵里子さん
- ・特定非営利活動法人 こそでてシップ
理事・保健師 花崎 洋子さん
- ・特定非営利活動法人 さんりくWELLNESS
理事長 熊谷 佑希さん
- ・特定非営利活動法人 三陸ボランティアダイバーズ
代表理事 佐藤 寛志さん

〈みやぎNPO経営者ゼミ報告者〉

- ・特定非営利活動法人 さとうみファーム
代表理事 金藤 克也さん
- ・特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク
代表理事 兼子 佳恵さん
- ・特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター
専務理事 四倉 禎一郎さん
- ・3.11メモリアルネットワーク
共同代表 藤間 千尋さん

〈ふくしまNPO経営者ゼミ報告者〉

- ・一般社団法人 プレーワーカーズ
代表理事 須永 力さん
- ・認定特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト
理事長 佐原 真紀さん
- ・特定非営利活動法人 ぴいかあぶ
理事長 吉田 一也さん
- ・こおりやま子ども若者ネット
代表 鈴木 綾さん
- ・特定非営利活動法人 青空保育たけのこ
理事長 辺見 妙子さん
- ・特定非営利活動法人 ママを輝かせるプロジェクト
事務局長 松村 舞さん

■ 講評

武田薬品工業株式会社 CCPA
CSR企業市民活動・寄付担当部長 吹田 博史さん

■ 閉会挨拶

特定非営利活動法人いわて連携復興センター
代表理事 葛巻 徹さん

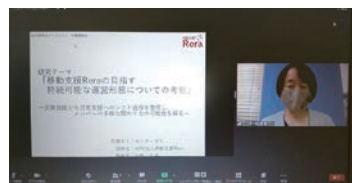
② NPO経営者ゼミ

2020年度 合同中間報告会

2020年10月8日(木) 10:00 ~ 18:00

■ 会 場：オンライン(ZOOM)

■ 参加者：2020生など25名



「NPO経営者ゼミ」は、被災された3県においてNPOが民間の力を最大限に発揮して、被災地の復興活動やその後の地域活動を行うために、それらの組織を牽引するリーダー組織となってもらうことを目的に1年間のプログラムとして、2016年度から岩手県と宮城県で始まり、2017年度から福島県でも開始しており、2020年3月までに56名が学んだ。

2020年度は、NPO経営者ゼミ修了生(56名)のなかから「本気でNPO経営を学びたい人」を募って、設定された研究テーマを自らで研究するゼミとして開講した。さらに今までふくしまゼミ、みやぎゼミ、いわてゼミだったが、日本NPOセンターが事務局を担うセンターゼミを増やして4つのゼミに分かれてNPO経営者としての研究を進めている。

新型コロナウイルス感染予防の観点から各ゼミで1か所に集まり、4か所の各ゼミ会場(岩手県大船渡市、宮城県石巻市2か所、福島県福島市)をつないでオンライン報告会とした。

合同中間報告会では、16名のゼミ生が自分の研究テーマと進捗状況を報告し、お互いに質問をしようことを通しての学びを目的として開催した。

いわてゼミは「NPO以外に学ぶ持続可能な経営とは～ステージをあげよう～」を共通の研究テーマとして、地域密着型企業などから学ぶなど、地域で活動するNPOが持続可能な経営をするためにどうすればいいのかを研究している。

みやぎゼミは「宮城の地で持続可能なNPO経営の要件を探る」を共通の研究テーマとして学んでいる。特に宮城県内のNPOで10年以上職員を雇用して活動している団体を対象として研究することで、自分たちに近い環境のNPOの経営実態を学び、自らの経営に生かすために研究をしている。

ふくしまゼミは「福島の未来視点、コミュニティワークから経営を考える」を共通の研究テーマとし、NPOは地域課題解決のためコミュニティワークを学ぶことから始めている。地域とどのように一緒になって課題解決ができるのか?未来を見据えて研究をしている。

センターゼミは「改めて研究するNPO経営論～基礎から実践まで～」を共通の研究テーマにしている。

集まったゼミ生がNPO経営者ゼミ1期生ということで、最初に学んでから数年が経っていることから、改めて基本に立ち返りつつ実践に生きようNPO経営を見つめなおす研究をしている。

〈プログラム〉

■ 開会挨拶

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
常務理事 田尻 佳史

■ 2020年度各県ゼミ生中間報告

〈いわてNPO経営者ゼミ報告者〉

- 認定特定非営利活動法人桜ライン311
代表理事 岡本 翔馬さん
- 特定非営利活動法人フードバンク岩手
事務局長 阿部 知幸さん
- 特定非営利活動法人まんまるママいわて
代表理事 佐藤 美代子さん

〈みやぎNPO経営者ゼミ報告者〉

- 特定非営利活動法人にじいろクレヨン
理事長 柴田 滋紀さん
- 一般社団法人気仙沼まちづくり支援センター
代表理事 塚本 卓さん
- 特定非営利活動法人冒険遊び場せんだい・みやぎネットワーク／理事 根本 暁生さん
- 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
代表理事 兼子 佳恵さん

〈ふくしまNPO経営者ゼミ報告者〉

- 特定非営利活動法人みんなのひろば
理事長 齋藤 大介さん
- 特定非営利活動法人チームふくしま
代表理事 半田 真仁さん
- 特定非営利活動法人ココネット・ママ
代表理事 首藤 亜希子さん
- 南相馬市市民活動サポートセンター
事務局長 天野 淳子さん
- 特定非営利活動法人青空保育たけのこ
代表理事 辺見 妙子さん
- こおりやまこども若者ネット
代表 鈴木 稜さん

〈センター NPO経営者ゼミ報告者〉

- 一般社団法人ワタマスマイル
代表理事 菅野 芳春さん
- 特定非営利活動法人奏海の杜
代表理事 太齋 京子さん
- 特定非営利活動法人移動支援Rera
代表理事 村島 弘子さん

■ 総括コメント

武田薬品工業株式会社 CCPA
CSR企業市民活動・寄付担当部長 吹田 博史さん

■ 閉会

第2期 自主・連携事業

自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

第2期では、第1期に引き続き、行政などの施策からこぼれ落ちてしまうような被災地の課題やNPOならではの視点で見えてくる被災地に潜在している課題に対して、それらの課題に専門性を持つパートナーNPOと連携して取り組んでいます。

① 東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

パートナー団体：公益財団法人 日本YMCA同盟（東京都新宿区）

主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等の役職員 **事業期間：**2016年9月～2021年9月

東日本大震災被災地の課題は長期化・多様化している。復興支援を担う現地NPOの活動も長期化し、役職員の心身は疲弊しているが、使命感や責任感から自身のケアは後回しになりがちである。また、団体内の人間関係や組織経営などのストレスも心身の負担となり、バーンアウトのリスクは現在も高く、その原因は複雑化している。

復興支援の担い手である彼ら自身が心身ともに健康であることが、被災地の復興を前進させるものと考え、被災地で活動するNPO職員のケアを実践すると同時にその認知向上を目指すこととする。

② 東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化事業

パートナー団体：特定非営利活動法人 アットマーククリアスNPOサポートセンター（岩手県釜石市）

主な支援対象：東日本大震災の被災地のNPO支援センター・NPO・地域住民 **事業期間：**2018年4月～2021年3月

東日本大震災において甚大な被害を受けた岩手県・宮城県・福島県の沿岸地域では、国による莫大な復興費用によりハード面の整備は進むものの、ソフト面では資金的にも人力的にも充分とは言えない。その隙間を埋めるべく、民間資金をベースに活動するNPOも継続して活動するためには、自らの組織の基盤強化を行う必要が出てきている。

本事業では、県域、市町村域を超えた支援組織のネットワーク化を行うことで、より質の高いNPO支援が継続し、地域復興の支え手となる事を目的に実施する。

③ 全国の「避難当事者の経験」を語り分かちあう場づくり及び当事者支援団体及び関連する支援団体とのネットワーク強化促進事業

パートナー団体：311当事者ネットワークHIRAETH(ヒラエス)（愛媛県松山市）

主な支援対象：東日本大震災の被災地からの広域避難当事者、広域避難者支援団体 **事業期間：**2019年4月～2021年3月

東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故により、被災3県、およびその他の地域から発生した避難当事者による複数団体が連携し発足された「ヒラエスプロジェクトチーム」は、全国の避難当事者の“今”の声を拾い集める「語りあいの場」である「全国キャラバン」(沖縄、北海道、東京開催)などを2018年に行った。本事業では、プロジェクトチームから発展した、「311当事者ネットワークHIRAETH(ヒラエス)」とともに、①避難当事者の語りあいによって「潜在的課題」の発見をすること、②全国の支援団体とのネットワークを継続すること、③経験、知見を共有し「支援の発展」を目指すこと、を目的として実施する。

④ 東日本大震災以降の被災者支援制度の課題の明確化と提案事業

パートナー団体：3.11から未来の災害復興制度を提案する会（岩手県北上市）

主な支援対象：今後自然災害等で被災する可能性のある日本に居住する方 **事業期間：**2020年4月～2021年9月

1995年の阪神・淡路大震災の経験から、1998年に被災者生活再建支援法、特定非営利活動促進法が制定された。ところが、東日本大震災では多くの学びがあったにもかかわらず、大きな制度制定や改訂が行われていない。経済の停滞や少子高齢化など近年の社会変化は大きく、この変化に現在の制度は対応できていない。災害救助法を中心に、災害救助・被災者支援における基本的な役割分担を変更し、災害救助・被災者支援の専門性・ノウハウがある企業やNPOが公的に役割を担いうる仕組みに改める必要がある。さまざまなセクターが協働して災害救助・被災者支援を行える社会を実現する為に、この事業を実施する。

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

公益財団法人日本YMCA同盟

<https://www.ymcajapan.org/>

- 主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等のリーダー
- 事業期間：2016年9月～2021年9月

支援者のための心のリフレッシュプログラム (NPOリーダーのためのリトリート研修)

被災地の復興支援に携わる民間支援団体のリーダーを対象とし、宿泊型のリフレッシュプログラムを実施している。安比グランドホテル(岩手県八幡平市)を会場に、2020年3月から2021年2月まで1回のプログラムを開催し、9団体9名が参加した。

プログラムは、国内外で災害支援者のストレスケアの豊富な実践経験を持つ臨床心理学博士の中谷三保子さん(帝京平成大学名誉教授)の全面的な協力のもと、日本YMCA同盟の持つ保養キャンプの運営等の豊かな経験・実績と、日本NPOセンターの持つ現地NPOの幅広い情報・ネットワークを活かし、参加者にあわせたリトリートプログラム(自然散策、グループワーク、ストレッチ、マインドfulness等)を実施している。

プログラム終了3週間後に実施したアンケートでは『プログラムに参加して、リフレッシュできましたか?』という問いに、平均8.7点(10点満点)でほとんどの参加者がリフレッシュできたと回答した。

本プログラムは変化する被災地の状況と支援者のストレスの質に応じて内容を修正しているため、プログラム後のストレス軽減が続くなどの本人の変化だけではなく、関係者への波及(同じ団体の別のスタッフが参加する、ストレス対処法を現地でも実践するなど)効果もあり、関係者の理解は深まっている。また、被災者の心のケアの重要性に比べ、支援者が心の健康を保つことの重要性はまだ十分に認識されていない状況であるため、引き続き支援者のためのプログラムも続けていく必要性を感じている。



プログラムについては非常にリラックスでき、ストレスから解放されたように感じています。また、考える時間があったことで自分や仕事のことについて深く掘り下げられたことに加え、他の参加者さんからアドバイス等良い影響があり、とても有意義な時間となりました。

ずっとずっと我慢するしかなかった心の積み重ねが、ほんの少し環境がゆるんだところでぐらぐらと揺らぎ始める感じ。うまく乗り切る事ができたら、前よりも良い状態になるのだと思います。そのための、とても大切な時間をもらった気がします。

東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化事業

特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター

<http://rias-iwate.net/>

■ 主な支援対象：岩手県・宮城県・福島県のNPO支援センター・NPO・地域住民

■ 事業期間：2018年4月～2021年3月

本事業では、「NPOサポートリンク」という名称で沿岸のNPO支援組織とのネットワークを築き、主に3つの活動を行う。

1. 「NPO支援センタースタッフ研修会」の開催

NPO支援センタースタッフの業務全般のスキルアップと、NPO運営についての理解促進を促す研修会を2回開催した。

1回目は「NPOで働くということ」をテーマに、地域における「NPOの役割は何か」「NPO支援センターの役割は何か」を考え、NPO支援の目的を学び、日々の相談業務や企画等に活かしてもらうことを目的に開催した。

2回目は「企画立案のプロセスを学ぶ～NPOの視点・ポイントは何か～」をテーマに開催し、各々の支援センターが実施するイベントやセミナーを企画立案する上で必要とされるプロセスのほか、NPOとしての視点やポイントを学んだ。



2. 「リンクアップ会議」の開催

NPO支援センターの経営責任者を対象に組織経営のあり方をはじめ、全国のNPOを取り巻く環境の整備等についての検討を行う会議を2回開催した。

1回目は「緊急時に求められる支援センター／中間支援組織の役割とネットワークの意味」をテーマに、緊急時に実際に行った組織としての対応を共有し、何を準備し、どう取り組むかを考えると共に、NPOサポートリンクのネットワークをいかに活用するかについても議論を深めた。

2回目は、東日本大震災発生後、被災地における復興事業の多くは行政が主体となるものであり、NPOと行政の関係や距離感が平時とは違った形で進められてきた。震災から10年目を迎えるにあたり、これからの10年を見据え「NPOと行政の連携の考え方・あり方」をテーマに、改めて行政とNPOの関係性について考え、議論する機会とした。



3. 「とうほくNPOフォーラム in 南相馬2020」の開催

本事業に関わる団体を中心として実行委員会を組織し、支援対象地域で活動するNPOなどを対象としたフォーラムを2018年度から開催している。

2020年度は「復興の先を見据えて《変化する社会にNPOはどう対応するのか》」というテーマを掲げ、NPOだけでなく、市民、企業、行政を含む地域の多様な担い手の役割についても考える場として、2021年2月4日に福島県南相馬市で開催を予定していた。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、日本各地で緊急事態宣言が出されたほか、開催地である福島県において独自に緊急事態宣言に準ずる感染防止対策を発令した事から開催を延期した。

全国の「避難当事者の経験」を語り分かちあう場づくり及び当事者支援団体及び関連する支援団体とのネットワーク強化促進事業

311当事者ネットワークHIRAETH(ヒラエス)

<http://hiraeth.work/>

■ 主な支援対象： 広域避難当事者、広域避難者支援団体

■ 事業期間： 2019年4月～ 2021年3月

本事業では、広域避難者支援団体が経験や知見を互いに学び共有し、長期化する広域避難者の問題に対して、地域資源との連携により支援環境を整えるなど「よりよい支援」が実践できるようにするのを目的とする。

1. ネットワーク事業

「広域避難者支援団体のネットワーク強化」を図るため、各広域避難者支援団体の課題や意見交換を行う共有の「場」を持つとともに、2019年度までに311当事者ネットワークキャラバンなどで記録してきた広域避難者一人ひとりの「言葉」を質的統合法(KJ法)で言葉を可視化するワークショップを行った。最終的に「ひとつひとつの言葉の関係性を構造化した図＝見取り図」としてまとめた。当初は全国3カ所で開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンライン開催に変更し、延べ55名が参加した。

2. フォーラム事業

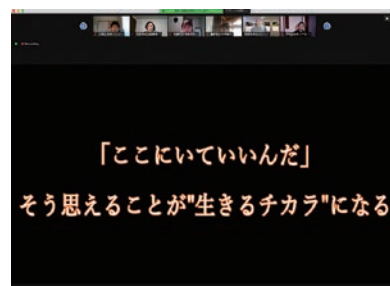
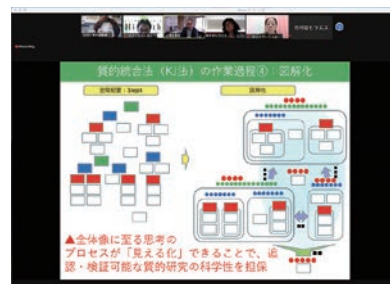
ネットワーク事業のKJ法ワークショップでまとめた4つの見取り図をひとつにあわせ「統合した見取り図＝最終見取り図(仮称)」を作成した。また、今後の広域避難者支援策を参加者と一緒に考えた。フォーラムはオンライン開催し、58名が参加した。

3. 会員拡充とIT環境整備事業

全国に点在する広域避難者支援団体のネットワークと会員コミュニケーションを充実させるためにIT環境を整えた。新型コロナウイルス感染予防の観点から、対面でのコミュニケーションが難しくなってきたが、今まで積み重ねてきた広域避難者支援団体とのネットワークの維持・強化及び拡充をするためにオンライン会議・セミナー、会員サロンなど実施できる体制を整えることができた。試験的に会員サロンを3回、会員向けオンラインセミナーを1回開催した。

4. 地域支援団体サポート冊子作成

質的統合法(KJ法)から導き出された「最終見取り図」と質的統合法(KJ法)を指導した山浦晴男氏(情報工房代表、千葉大学大学院看護学研究科特命教授)の解説及び他分野の専門家の見解などを掲載した冊子『「言葉のかげら」が語る未来～311広域避難当事者の声に耳をすませて～』を1,000部(A4、36ページ)作成した。



東日本大震災以降の被災者支援制度の課題の明確化と提案事業

3.11から未来の災害復興制度を提案する会

<http://311kaerukai.net/>

■ 主な支援対象： 今後自然災害等で被災する可能性のある日本に居住する方

■ 事業期間： 2020年4月～2021年9月

災害救助法を中心に、企業やNPOなどさまざまなセクターが専門知識やノウハウを出し合い、協働し災害救助・被災者支援を行える社会を実現する為に次の事業を実施する。

1. 被災者支援制度における現状の課題整理

東日本大震災の支援活動を行ったNPO、社会福祉協議会、行政へのヒアリング及び意見交換を15回実施し、専門家と共に課題の整理と仮説づくりを行った。大規模災害被災経験の有無で地方自治体の対応に大きな差が出てしまっているほか、行政にあらゆる対応が集中し迅速な対応が難しい現状がある。一方で、NPOや企業などが持つ専門的なノウハウが十分に活かされていない現状を改めて把握し、仮説づくりに盛り込んだ。

また、2020年9月に兵庫県神戸市を訪問。東日本大震災以外の知見についての確認、専門家と意見交換を行い、現状の課題及び解決の仮説についての整理を行った。

2. これからの被災者支援制度についての提言まとめ

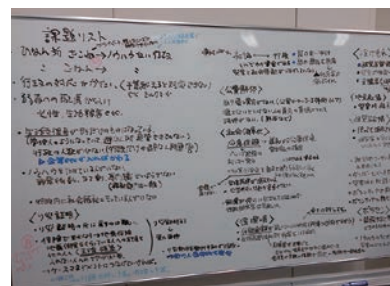
2021年4月以降に、東北や未災地(南海トラフ地震、首都直下型地震発生想定地域)でのシンポジウムを予定しており、その準備を進めている。

仮説を元に、シンポジウムや意見交換を通じて、提言をまとめていく。

さらに国会議員や経済団体、専門家との意見交換を交え、被災者支援制度についての具体的な法改正案を作成する。

3. これからの被災者支援制度の提言・啓蒙活動

これからの被災者支援制度を改正するためのロビー活動、院内集会等を行い、意見交換を経て得た賛同者と共に法改正を進める。



助成事業一覧

【第1期 第1回新規助成】（事業期間：2012年4月～2013年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人MMサポートセンター	いのち 原発避難の発達障害児への継続支援（電話相談・訪問相談）	宮城県名取市	500万円
特定非営利活動法人 子どもの村福岡	いのち SOS子どもの村東北（仮称）設立支援事業	宮城県仙台市	800万円
在宅看護研究センターLLP	いのち セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値の追究	福島県福島市	700万円
特定非営利活動法人こども福祉研究所	いのち 明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業	岩手県山田町	560万円
特定非営利活動法人 風に立つライオン	いのち 岩手県陸前高田市および気仙医療圏における診療車による産婦人科巡回診療	岩手県陸前高田市	900万円
一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会 東日本大震災支援プロジェクトPCAT	いのち PCAT 宮城県・福島県支援プロジェクト	宮城県気仙沼市、 福島県南相馬市	1,000万円
中之作プロジェクト	暮らし 中之作 直してみんかプロジェクト	福島県いわき市	800万円
ピースジャム	暮らし ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出とコミュニケーションの場の提供	宮城県気仙沼市	800万円
特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	暮らし これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業	岩手県大槌町	950万円
特定非営利活動法人 まきばフリースクール	暮らし 暮らしの便利屋さん	宮城県石巻市	500万円
特定非営利活動法人 気仙沼復興商店街	暮らし 気仙沼復興商店街⇄周辺仮設住宅巡回バス	宮城県気仙沼市	800万円
特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	暮らし 無料職業紹介による仮設住宅入居者への就労支援事業	宮城県仙台市	900万円
財団法人たんぽぽの家	暮らし 山元町コミュニティスペース「ここさこらいん」運営支援事業 障害のある人×アート×福祉による居場所づくり モデル開発事業	宮城県山元町	950万円

【第1期 第2回新規助成】（事業期間：2012年10月～2013年9月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
CRMS 市民放射能測定所	いのち ホールボディーカウンターによる学生への無料測定と 自主避難者も含めた全国の避難者向け健康相談会の開催	福島県福島市	720万円
特定非営利活動法人 さんさんの会	いのち 大船渡市内避難者に対する冬季を重点とした支援活動	岩手県大船渡市 他	800万円
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	暮らし 風評被害を交流で克服。 福島県有機農家による「首都圏チャレンジショップ」	福島県二本松市および 首都圏	868万円
特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	暮らし 外国人被災者支援プロジェクト	宮城県南三陸町、石巻市	600万円

【第1期 第3回新規助成】（事業期間：2013年4月～2014年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	いのち 復興支援 ママと子の笑顔を広げる「ママハウス」・「虹の家」	岩手県釜石地区	645万円
仙台グリーフケア研究会	いのち 東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県全域	500万円
特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	いのち 福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関連諸団体とのリエゾン（連携）・心理臨床事業	福島県福島市矢矧町を 拠点に県北地域など	500万円
一般社団法人 福島県助産師会	いのち 助産所における産後母子入所ケア事業	福島県いわき市、猪苗代町、 南会津郡田島町	700万円
特定非営利活動法人 コーヒータイム	暮らし 避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建 及び日中活動の環境整備	福島県二本松市、福島市、 郡山市、本宮市、三春町	500万円
協力隊OV有志による震災支援の会	暮らし お年寄りと女性を元気にするワタマスマイルプロジェクト-石巻渡波 地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業	宮城県石巻市渡波地区	555万円
双葉町県中地区借上げ住宅自治会	暮らし 双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業	福島県郡山市	550万円
特定非営利活動法人 まちづくり ぐるっとおおつち	暮らし 大槌町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成	岩手県大槌町	500万円

【第1期 第4回新規助成】（事業期間：2013年10月～2014年9月）

☑ いのちの再生 ☐ くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	☑ 福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況の把握	福島県浜通り以外	570万円
社会福祉法人 仙台いのちの電話	☑ 仙台いのちの電話石巻分室設置計画	宮城県石巻市	500万円
一般社団法人 さとうみファーム	☐ 「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を目指す活動	宮城県南三陸町	520万円
一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	☐ 高白浜ゆめハウスプロジェクト	宮城県石巻市、 牡鹿郡女川町	704万円
特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	☐ 「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営	宮城県仙台市他県内全域	628万円

【第1期 第5回新規助成】（事業期間：2014年4月～2015年3月）

☑ いのちの再生 ☐ くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 りあすの森	☑ アニマル&里山セラピー事業	宮城県石巻市、河北町、 雄勝町	650万円
フォトボイス・プロジェクト	☑ グリーフを乗り越えて：フォトボイス（写真と声）による女性グループ支援プロジェクト	岩手県宮古市、宮城県仙台市、石巻市、 福島県郡山市、首都圏、パリ、ミシガン	509万円
一般社団法人 長面浦海人	☐ 長面浦さとうら再生計画	宮城県石巻市	650万円
特定非営利活動法人 吉里吉里国	☐ 「復活の森」再生キャラバン～くらしの復興にむけて～	岩手県大槌町	500万円
特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	☐ 南相馬市における放射能対策と農地再生プロジェクト	福島県福島市	502万円
特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	☐ 東日本大震災からの復興のための地域内循環型経済を生かした取り組み充実化支援活動	宮城県南三陸町	800万円

【第1期 第1回継続助成】（事業期間：2013年4月～2014年3月）

☑ いのちの再生 ☐ くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 MMサポートセンター	☑ 長期にわたる震災（原発）被災の発達障害児及び家族への継続支援（心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援）	宮城県名取市	500万円
特定非営利活動法人 こども福祉研究所	☑ 明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための学習支援・軽食提供・地域交流事業	岩手県山田町	498万円
特定非営利活動法人 ワンファミリー 仙台	☐ ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を中心とした生活再建事業	宮城県仙台市	500万円
中之作プロジェクト	☐ 中之作 直してみんか・使ってみんかプロジェクト	福島県いわき市中之作および周辺地域	800万円
特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	☐ これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業、被災地域から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギーの再生	岩手県大槌町、宮城県気仙沼市、南三陸町 宮城県およびその周辺市町村、石巻市	500万円
特定非営利活動法人 まきばフリースクール	☐ くらしの便利屋さん	宮城県石巻市	300万円
財団法人 たんぽぽの家	☐ Good Job!東北プロジェクト ①アート×デザインによる仕事の開発 ②現地の中間支援組織のエンパワーメント	宮城県南三陸町、仙台市、福島県二本松市、須賀川市、南相馬市、郡山市	700万円

【第1期 第2回継続助成】（事業期間：2013年10月～2014年9月）

☑ いのちの再生 ☐ くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所 福島	☑ 福島県内での「こどもの健康相談会」および全国の避難者対象の健康相談会の開催と各地支援団体との連携	福島県福島市、県内および、 避難者を受け入れている各地	480万円
特定非営利活動法人 さんさんの会	☑ 配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト	岩手県大船渡市、陸前高田市、釜石市	745万円
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	☐ 福島と東京をつなぐオルガン堂（オーガニック）、交流発展事業	東京都、福島県	624万円
特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	☐ 外国人支援プロジェクト・就労支援移行事業（就労支援と日本語教室、パソコン教室、介護教室の運営・デイハウスの開催）	宮城県石巻市、南三陸町	588万円

【第1期 第3回継続助成】（事業期間：2014年4月～2015年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人こども福祉研究所	復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援をベースとした「感謝の気持ち」発信プロジェクト	岩手県山田町	300万円
特定非営利活動法人ビーンズふくしま	福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートの子ども若者を対象とする関係諸団体との連携協働（ケースワーク・アウトリーチ）および心理臨床的支援事業	福島県福島市	350万円
特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会	東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県仙台市	399万円
特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	母と子の笑顔広げる「ママハウス」	岩手県釜石市	700万円
財団法人たんばほの家	Good Job! 東北プロジェクト「障害者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発、現地の中間支援組織の運営継続	宮城県、福島県全域	818万円
特定非営利活動法人 ワンファミリー 仙台	ひとり、ひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業	宮城県仙台市	700万円
特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	中之作 直してみんか・作ってみんかプロジェクト	福島県いわき市	685万円
特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	未利用資源の森林を活用した、自伐型林業による被災地就業拡大事業～被災地で確立する中山間地域再生モデルの構築、そして全国へ～	岩手県大槌町、陸前高田市、宮城県気仙沼市、石巻市 他	600万円
特定非営利活動法人 コーヒータイム	避難先で再開した事業のさらなる日中活動の整備と避難地域での定着促進	福島県二本松市、福島市、郡山市、本宮市、三春町	438万円

【第1期 第4回継続助成】（事業期間：2014年10月～2015年9月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人ピースジャム	拠点を活用した子育てに関わる地域コミュニティの再生・創出事業	宮城県気仙沼市	800万円
一般社団法人ワタマスマイル	被災女性の就労支援と地域高齢者への配食サービス・見守り支援事業	宮城県石巻市	600万円
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島の入り口づくり、オルガン堂の販売力・発信力強化	福島県	560万円
特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	「HELP! みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業開設	宮城県仙台市	600万円
一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	高白浜ゆめハウスを拠点とした生きがい作りから、長く、楽しく働ける場所作り	宮城県女川町	600万円
一般社団法人 さとうみファーム	わかめ羊肉の六次産業化と観光羊牧場による雇用創出を目指す活動	宮城県南三陸町	800万円

【第1期 第5回継続助成】（事業期間：2015年4月～2016年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人りあすの森	ヨシ原を中心としたコミュニティ再生プロジェクト／里山共有プロジェクト	宮城県石巻市、河北町、雄勝町	590万円
社会福祉法人 仙台いのちの電話	仙台いのちの電話石巻分室での相談活動充実のための環境整備と人材育成事業	宮城県仙台市	300万円
特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況把握フェーズ2：低線量被曝モニタリング検査とそのデータ蓄積のための健康手帳電子化システム拡張開発と普及	福島県浜通り以外	620万円
特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	ふくしまの子どもたちの未来を豊かにする「自ら測り、考え、伝える」プロジェクト	福島県福島市	600万円
特定非営利活動法人 仙台グリーフケア研究会	東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県仙台市	306万円
特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	福島で被災した子ども・若者・親子を対象とするチームによるソーシャルワーク活動と居場所の提供	福島県福島市	440万円
特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	母と子の笑顔広げる「ママハウス」	岩手県釜石市	600万円
特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	南相馬市における菜の花プロジェクトによる農業再生と地域活性化	福島県福島市	600万円
特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	まちづくりを担う次世代育成と持続可能な暮らし支援活動	宮城県南三陸町	551万円
特定非営利活動法人 吉里吉里国	ひとつの集落、ひとつの林場～薪が紡ぐ、なりわい・人・街づくり～	岩手県大槌町、釜石市	600万円

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 コーヒータイム	☒ 避難し再開した福祉事業所の運営基盤確立のための人材確保と移動支援の継続	福島県二本松市、福島市、郡山市、本宮市、三春町	400万円

【第1期 第6回継続助成】（事業期間：2015年10月～2016年9月）

☒ いのちの再生 ☒ くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	☒ 「HELP! みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業継続・発展	宮城県仙台市	595万円
一般社団法人 ワタマスマイル	☒ 被災者の就労支援と地域への配食サービス・高齢者見守り支援事業	宮城県石巻市	675万円
一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	☒ 生きがいから雇用へ（ゆめハウスからの広がり）プロジェクト	宮城県女川町	564万円
一般社団法人 さとうみファーム	☒ 観光羊牧場を核とした被災地域の活性と雇用創出を目指す活動	宮城県南三陸町	600万円
一般社団法人 長面浦海人	☒ 長面浦さとうら再生計画～はまなすカフェからの挑戦	宮城県石巻市	370万円

【第2期 第1回新規助成】（事業期間：2017年1月～2017年12月）

☒ 連携・協働 ☒ 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター	☒ 復興まちづくりとその先を見据えた連携による支援体制の構築	岩手県釜石市、大船渡市、陸前高田市	496万円
一般社団法人 さとうみファーム	☒ 羊がつなぐ被災地の輪	宮城県南三陸町、石巻市、岩手県岩沼市、福島県飯館村、相馬市	470万円
東北・広域森林マネジメント機構	☒ 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	岩手県田野畑村、宮古市、大槌町、花巻市、北上市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市	500万円
一般社団法人 Bridge for Fukushima	☒ 南相馬市エンパワメント化事業～データに基づく復興街づくり～	福島県南相馬市	498万円
一般社団法人 ワタマスマイル	☒ 『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと地域コミュニティ再生事業	宮城県石巻市	423万円

【第2期 第2回新規助成】（事業期間：2017年10月～2018年9月）

☒ 連携・協働 ☒ 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 くらしのサポーターズ	☒ いわての若者くらし仕事支援事業	岩手県内全域	412万円
特定非営利活動法人 こども∞(むげん) 感ばにー	☒ 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	宮城県石巻市	429万円
特定非営利活動法人 しんせい	☒ 故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を促すためのプログラムづくり	福島県郡山市・三春町	300万円
特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	☒ 宮城県北地域における女性のエンパワメント事業	宮城県南三陸町、気仙沼市、登米市、石巻市	400万円
認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	☒ ～趣味から営農へ～被災地NPOと高齢者による休耕田活性化協働事業	福島県いわき市	300万円

【第2期 第3回新規助成】（事業期間：2018年10月～2019年9月）

☒ 連携・協働 ☒ 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	☒ 被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	岩手県大槌町及び周辺地域	398万円
特定非営利活動法人 りくカフェ	☒ はまて、かだて、生涯現役（参加して、おしゃべりして）	岩手県陸前高田市	400万円
一般社団法人 雄勝花物語	☒ コミュニティカフェ等を活用した交流人口拡大事業	宮城県石巻市雄勝町	500万円
認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	☒ 新田町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業	福島県福島市	440万円

【第2期 第4回新規助成】（事業期間：2019年10月～2020年9月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人フードバンク岩手	連 フードバンク子ども応援プロジェクト	岩手県陸前高田市、大船渡市	490万円
認定特定非営利活動法人 桜ライン311	連 中間的就労者の就労支援による桜守制度の導入事業	岩手県陸前高田市	402万円
特定非営利活動法人中之作プロジェクト	連 海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト	福島県いわき市	480万円
一般社団法人日本カーシェアリング協会	工 支え合いカーシェアのコーディネーターを地域の中に育成する事業	宮城県石巻市	435万円

【第2期 第1回継続助成】（事業期間：2018年1月～2018年12月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
一般社団法人 さとうみファーム	連 羊がつなぐ被災地の輪	宮城県南三陸町、石巻市、岩手県岩沼市、福島県飯館村、相馬市	400万円
東北・広域森林マネジメント機構	連 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	岩手県田野畑村、宮古市、大槌町、花巻市、北上市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市	400万円
一般社団法人 Bridge for Fukushima	工 南相馬市エンパワメント化事業～ Evidence Based Policy Makingの手法を用いた、まちの暮らしと健康に関するデータブック～	福島県南相馬市	400万円
一般社団法人 ワタママスマイル	工 「地域子ども食堂」でつながる地域の居場所と地域支え合いの仕組みづくり	宮城県石巻市	400万円

【第2期 第2回継続助成】（事業期間：2018年10月～2019年9月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 こども∞(むげん)感ぱにー	連 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	宮城県石巻市	399万円
特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	工 女性のエンパワメント事業	宮城県南三陸町、登米市	333万円

【第2期 第3回継続助成】（事業期間：2019年1月～2019年12月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
一般社団法人 さとうみファーム	連 羊がつなぐ被災地の輪 ～農福連携～	岩手県、宮城県、福島県、関東地域	400万円
東北・広域森林マネジメント機構	連 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	岩手県、宮城県、福島県	400万円
一般社団法人 ワタママスマイル	工 持続的な「地域子ども食堂」の運営のための担い手とネットワークづくり事業	宮城県石巻市	400万円

【第2期 第4回継続助成】（事業期間：2019年10月～2020年9月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	連 被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	岩手県大槌町及び周辺地域	298万円
特定非営利活動法人 りくカフェ	連 はまって、かだって 生涯現役（参加して、おしゃべりして）	岩手県陸前高田市	400万円
特定非営利活動法人 こども∞(むげん)感ぱにー	連 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	宮城県石巻市	400万円
認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	工 次世代の地域コミュニティを担う壮年世代と共に学び・育てる @福島・県北プロジェクト	福島県福島市及び周辺地域	399万円

【第2期 第5回継続助成】（事業期間：2020年10月～2021年9月）

連 連携・協働

工 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人フードバンク岩手	連 フードバンク子ども応援プロジェクト	岩手県陸前高田市、大船渡市	400万円
認定特定非営利活動法人 桜ライン311	連 就労支援を通じた桜守事業の展開	岩手県陸前高田市	391万円
特定非営利活動法人 中之作プロジェクト	連 海辺の町の風景とコミュニティを次世代につなぐプロジェクト 2020～2021	福島県いわき市	400万円
認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	連 被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	岩手県大槌町及び周辺地域	367万円
特定非営利活動法人 りくカフェ	連 「はまって、かだって、生涯現役」を支える協働の知恵と力	岩手県陸前高田市	330万円
一般社団法人日本カーシェアリング協会	工 支え合いカーシェアの「リーダー育成」と「IT化」と「担い手の確保」と「財源確保」を行い『持続可能な体制』を実現する事業	宮城県石巻市	361万円

第1期・第2期 助成総額 62,778万円

※ 団体名、法人格は助成開始時のものです。 ※ 助成額は助成決定時の金額です。

**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <https://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <https://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/inochi.kurashi>



タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 活動レポート vol.4 (2021年2月現在)

発行日：2021年3月1日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ